

農林水産業・食品産業に関する
ESG地域金融実践ガイドンス
＜第3版＞

令和6年3月
農林水産省

まえがき – 本ガイダンス策定の趣旨

持続可能な経済社会づくりに向けた動きが急速に拡大する中、長期的な視点を持ちESG (Environment:環境、Social:社会、Governance:ガバナンス)の非財務的要素にも配慮することで社会課題の解決と成長の同期を目指す金融のあり方が注目されている。

地域金融の領域では、近年、環境省による「ESG地域金融実践ガイド」(以下「実践ガイド」という。)の公表等の促進策を通じて、先駆的な事例も見られるようになっており、地域の基幹産業である農林水産業・食品産業を対象とした取組の更なる進展が期待されるところである。

本ガイダンスは、こうしたことを踏まえ、「実践ガイド」の基本的なコンセプトを踏襲しながら、関係者により具体的なイメージをもっといただけるように農林水産業・食品産業に特有の課題、実践例などの整理を行ったものであり、第3版では、更なる実践例の収集・整理を進めるとともに、地域金融機関及び有識者との意見交換を重ね、農林水産業・食品産業に関するESG地域金融の実践のポイントについて、内容の改善と充実を図った。

地域金融機関におかれては、本ガイダンスを、具体的な融資対象テーマの掘り起こしや案件組成はもとより、農林水産業・食品産業の事業者とのコミュニケーションツールとしても活用し、ESG地域金融の実践に役立てていただければ幸いである。

農林水産省 経営局 金融調整課

(令和3年度調査委託事業事務局 株式会社日本総合研究所)

(令和4年度・5年度調査委託事業事務局 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

目次

基礎編

第1章 ESG地域金融の概要 4

「ESG地域金融とは何か」や取り組むことのメリットを知りたい方はこちら

第2章 農林水産業・食品産業の課題や取組 9

農林水産業・食品産業とESG地域金融

産業動向に関するデータ

ESG要素に対応する農林水産業・食品産業の課題や取組

みどりの食料システム戦略

活用可能な支援措置（P20～29、担当部署問い合わせ先一覧P48～50）

農林水産業・食品産業の産業動向やESG要素との対応、活用可能な政府の支援措置を知りたい方はこちら

ESG要素に対応する農林水産業・食品産業の課題や取組<詳細版> . . . 別表

実践編

第3章 ESG地域金融の実践事例 30

事例サマリー

金融機関の具体的な取組事例を知りたい方はモデル事例集、実践事例集へ

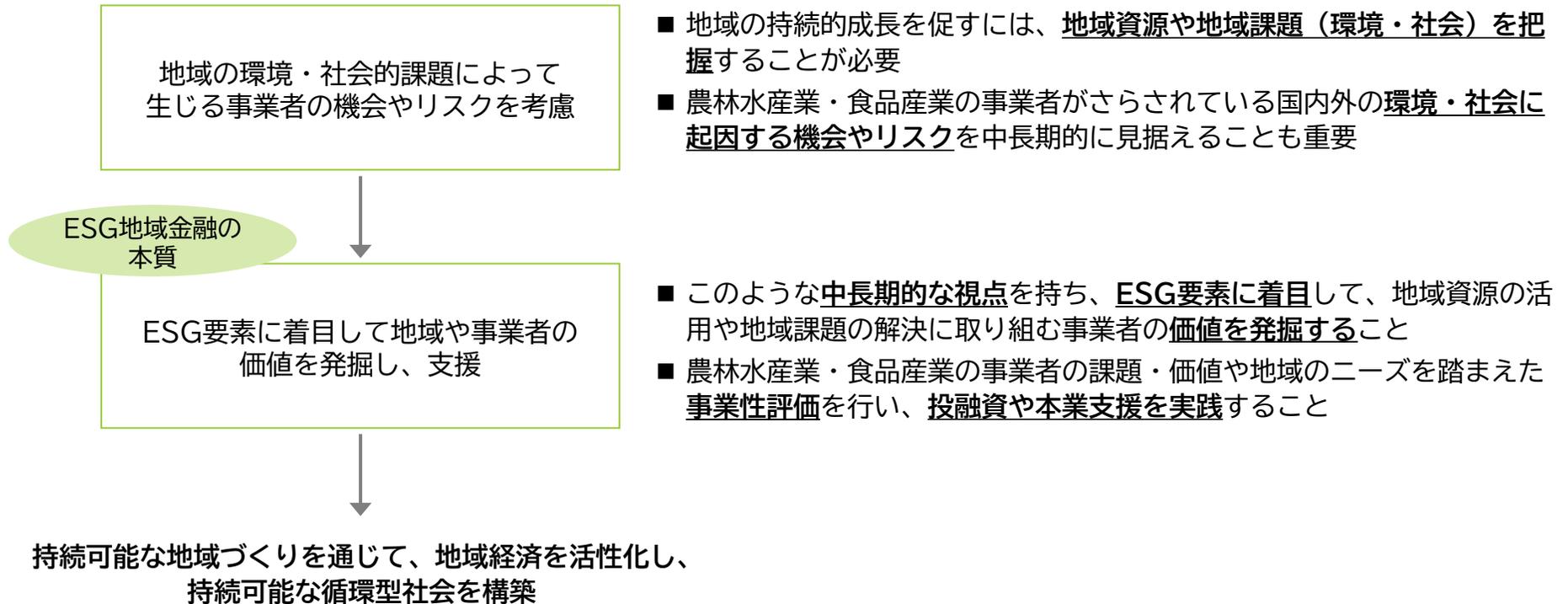
第4章 対象事業の価値向上に向けた支援（実践のポイント） . . . 32

基礎編や取組事例を踏まえて実践のポイントを知りたい方はこちら

第1章 ESG地域金融の概要

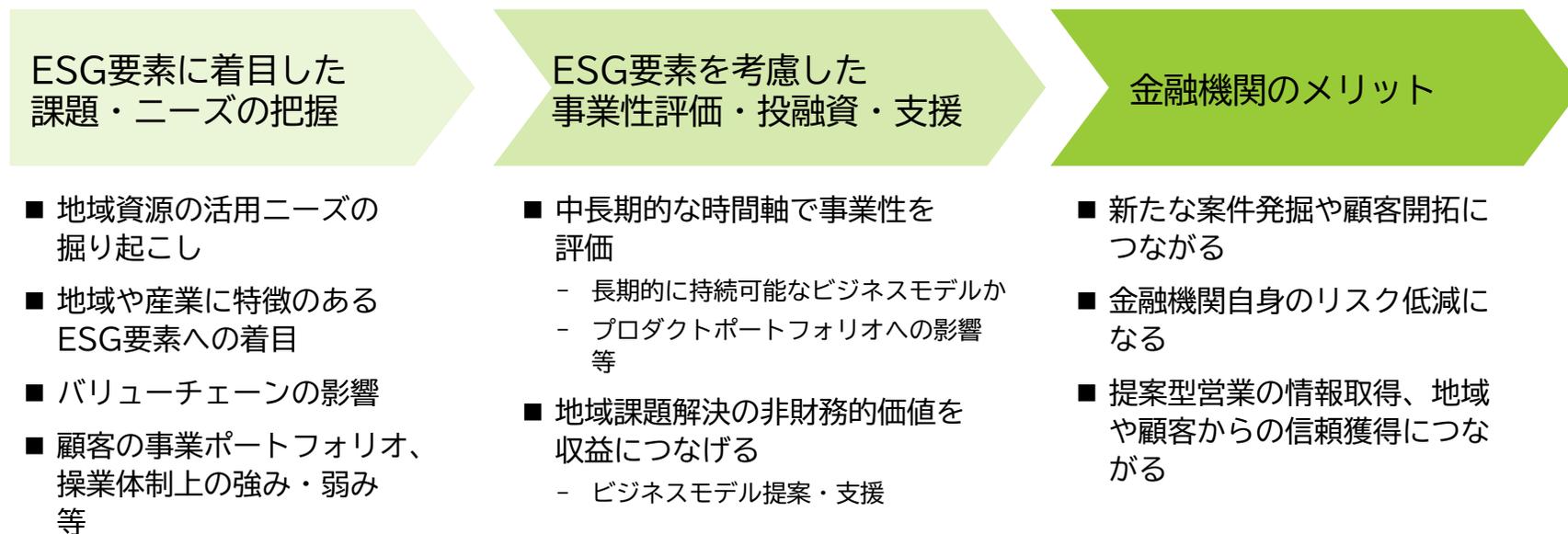
ESG地域金融とは何か

- ESG地域金融とは、ESG(環境、社会、ガバナンス)の要素を考慮した事業性評価に基づく投融資・本業支援である。
- その本質は、これまでも地域や農林水産業・食品産業の事業者の課題解決に向けて地域金融機関が実践してきた取組に内在していると言える。



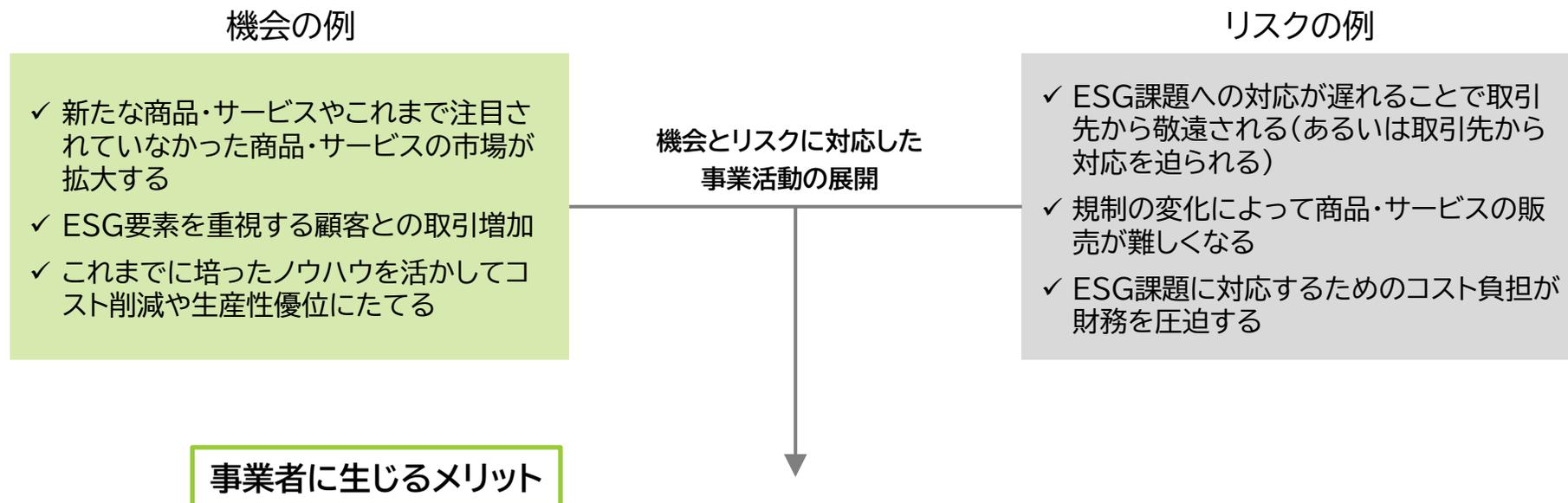
地域金融機関として取り組むメリット

- ESG要素に着目し、農林水産業・食品産業の環境面や社会面での課題解決にまつわるビジネス機会（アップサイド）を把握することは、**新たな案件発掘**や**顧客開拓**につながる。
- 農林水産業・食品産業の持続可能性に係るリスク（ダウンサイド）を中長期的な時間軸で考慮し、その軽減を図ることは、結果として**地域金融機関自身の信用リスク軽減**になる。
- 行政機関等と連携して地域資源の活用可能性を掘り起こし、リスクと機会の両面を検討することは、事業者に対する**提案型営業の情報取得**につながり、また、こうした提案型営業は**地域や顧客からの信頼獲得**にもつながる。



事業者が生じるメリット

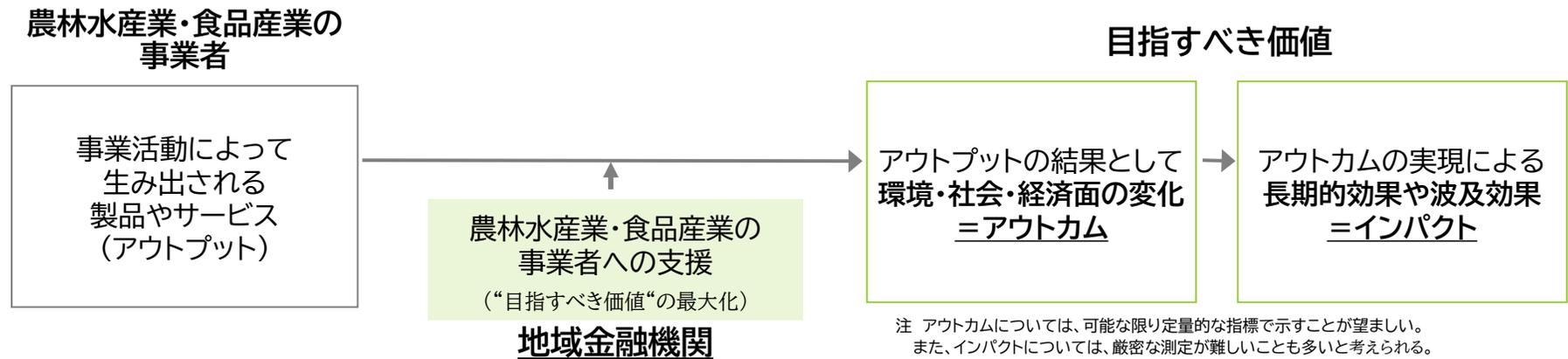
- 農林水産業・食品産業の事業者の立場では、機会とリスクを認識してこれらに対応した事業活動を行うことで、取引関係の維持・拡大、雇用人員の確保などを通じ、長期的かつ持続的な事業展開が可能になるというメリットがある。



- 取引先からの評価が高まり、取引関係の維持・拡大が期待できる
 - 新商品やサービスによって事業を拡大できる
 - 労働環境改善による雇用人員の確保や事業承継が容易になる
 - コスト削減(もしくは増加抑制)、生産性向上が可能になる など
- ⇒ 長期的かつ持続的な事業展開が可能になる

持続可能な地域の実現につながるアウトカム・インパクトの把握

- 持続可能な地域の実現には、経済面に、環境面、社会面を加えた3つの側面での持続可能性の向上が必要。
- 農林水産業・食品産業の事業活動がもたらす、3つの側面での、ポジティブな変化(アウトカム)、長期的効果や波及効果(インパクト)が重要であり、それらがESG地域金融の“目指すべき価値”と言える。
- こうした価値を創出する過程を的確に把握することで、地域金融機関として支援を行う意義を明確にし、目指すべき価値の最大化に向けて取り組むことが期待されている。



地域金融機関が
こうした価値創出に
取り組む意義



地域金融機関

- ✓ アウトカムやインパクトを考慮した中長期的な志向による、適切なリスク・リターンへの追求
- ✓ “目指すべき価値”への貢献による、社会的支持の獲得・競争力向上



地域

- ✓ “目指すべき価値”の最大化による地域社会のサステナビリティ向上
- ✓ 農林水産業・食品産業の事業者は、アウトカムやインパクトの創出を目指した取組により、新規ビジネス機会の獲得や他社との差別化を実現し、持続的成長につながる

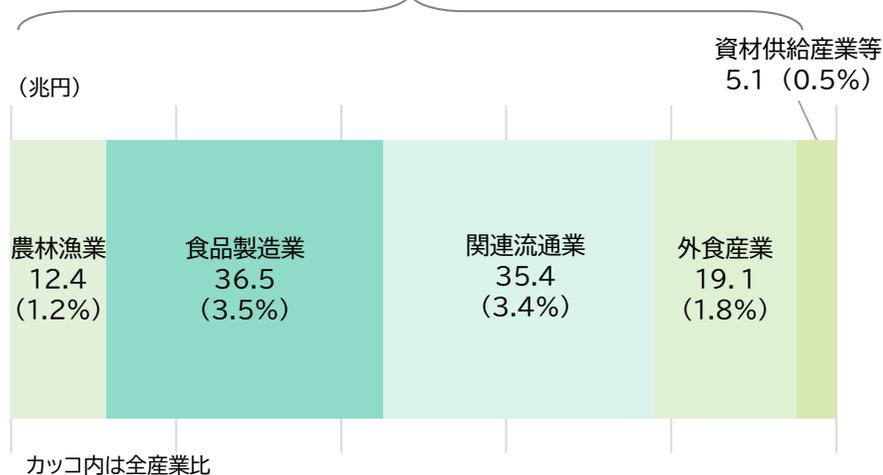
第2章 農林水産業・食品産業の課題や取組

農林水産業・食品産業とESG地域金融

- 農林水産業・食品産業は、国内生産額が108.5兆円で全経済活動(1,035兆円)の10.5%を占め、雇用についても全製造業に占める食品製造業の従業員数の割合が14.7%と第1位であるなど、地域の基幹産業である。
- 地域金融機関には、次ページ以降（P.11-14）に示す産業の動向も参考にしつつ、ESG地域金融の実践を通じて、農林水産業・食品産業における成長性と持続性の両立を目指す経営を後押しする役割を期待。
- 農林水産省ではバリューチェーンの各段階の事業者の取組に対する支援措置（P.20-29）を講じており、地域金融機関による支援と連携して活用することが可能。また、取組テーマの設定や評価の材料として、関連施策の考え方やKPIが役立つ可能性がある。

農林水産業・食品産業の国内生産額（全国、令和3年）

全体 108.5兆円(全産業1,035兆円の10.5%)

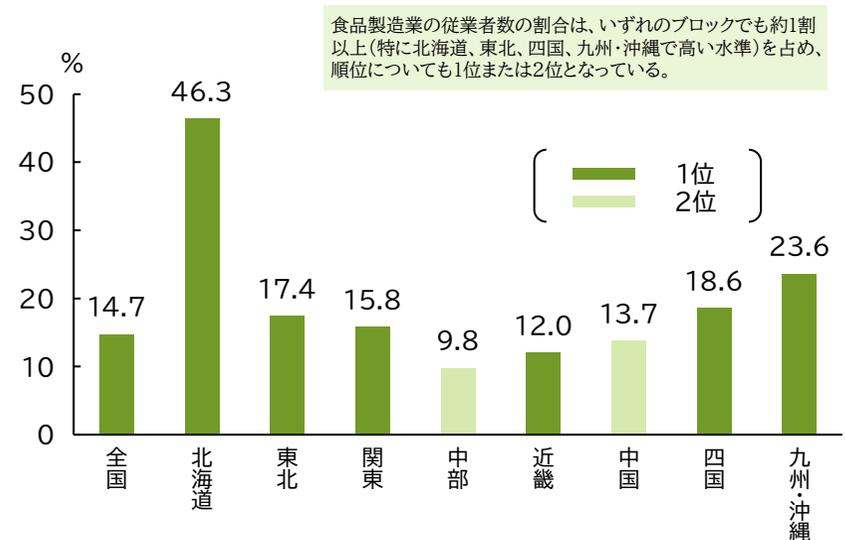


注1：国内生産額とは、生産された財及びサービスを生産者が出荷・提供した時点の価格(生産者価格(消費税を含む。))で評価したものである。

注2：国内生産額の割合(%)は出典2統計の推計方法等が異なるため、参考値として記載。

注3：農林漁業の林業は食用の特用林産物の値、資材供給産業等は資材供給産業と関連投資の値の合計、関連流通業は農業及び食料関連産業の商品の取引に係る商業(卸売、小売)及び運輸業の値。

全製造業の従業者数に占める食品製造業の従業者数の割合と順位（ブロック別、平成30年）



出所：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、内閣府「国民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」

農業の動向

農業従事者数の推移

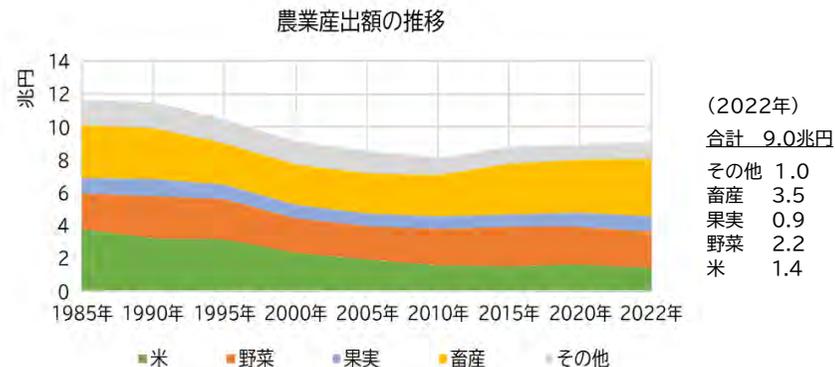
- 基幹的農業従事者（ふだん仕事として自営農業に従事する者）は2023年に116万人と減少が続いているが、耕地は従事者ほどは減少せず（＝大規模化進む）



出所:農林水産省「農業構造動態調査」「耕地及び作付面積統計」

農業産出額の推移

- 近年は、米、野菜、肉用牛等における需要に応じた生産の取組が進められてきたこと等を主たる要因として増加傾向で推移



出所:農林水産省「生産農業所得統計」

スマート農業

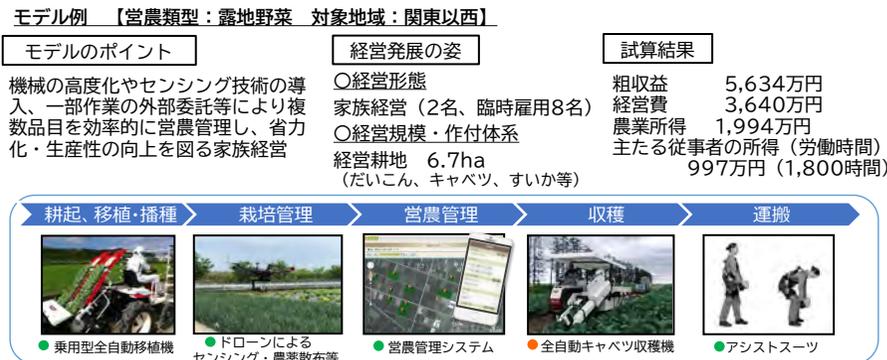
- 生産力の向上と持続性の両立を図り、若者にとって魅力のある産業としていくために、デジタル技術を活用したスマート農業を推進



出所:農林水産省「スマート農業をめぐる情勢について」

農業経営の展望

- 地域農業が維持・発展できる農業経営のモデルを営農類型・地域別に提示
- これらのモデルを参考として、地域の実態に即した取組が進むことを期待



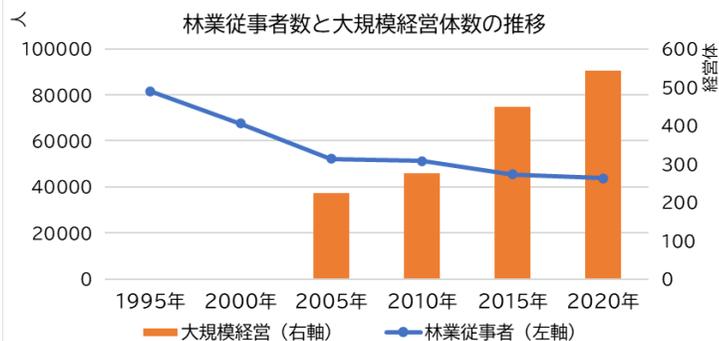
(注) 試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。●：2019年までに市販化 ●：2022年頃までに市販化 ●：2025年頃までに市販化

出所:農林水産省「農業経営の展望について」(「食料・農業・農村基本計画」参考資料)

林業の動向

林業従事者数の推移

- 伐採・造材等の従事者はほぼ横ばいだが、育林従事者数は減少
- 1万㎡以上の素材生産を行う経営体が増加するなど、規模拡大が進行



出所:農林水産省「農林業センサス」
総務省「国勢調査」

スマート林業

- 労働負荷の軽減や、災害発生率の低減が求められており、ICTや新たな機械開発など先端技術を活用したスマート林業を推進

(例1) 作業機による傾斜地での下刈り

1台のベースマシンで傾斜30度まで下刈り等を行うことが可能な乗用型造林作業機が製品化されている



(例2) 自動化機械を活用した架線集材方式

○自動化機械を活用した架線集材方式

従来は人が行っていた、荷掛け・搬出・荷外しの作業を自動化 (AI画像解析による伐倒木の認識・荷積み、AIによる集材機の制御等)



AI画像解析により、伐倒木を自動で認識して荷積み



AIが集材機を制御して自動で搬出



遠隔操作やAI制御が可能な油圧・電子式の集材機

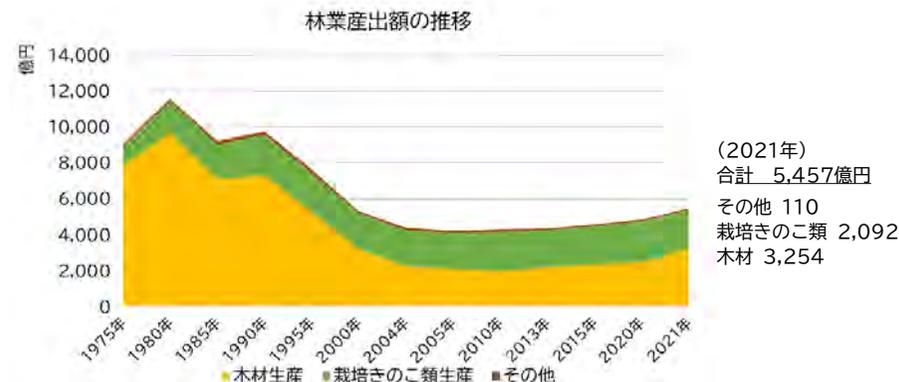


AIが位置を判断して自動で荷降ろし

出所:林野庁「令和2年度森林・林業白書」

林業産出額の推移

- 国産材の生産量の減少や木材価格の低下を主たる要因として長期的に減少
- 2004年以降は4千億円前後で推移し、2013年以降は増加傾向で推移

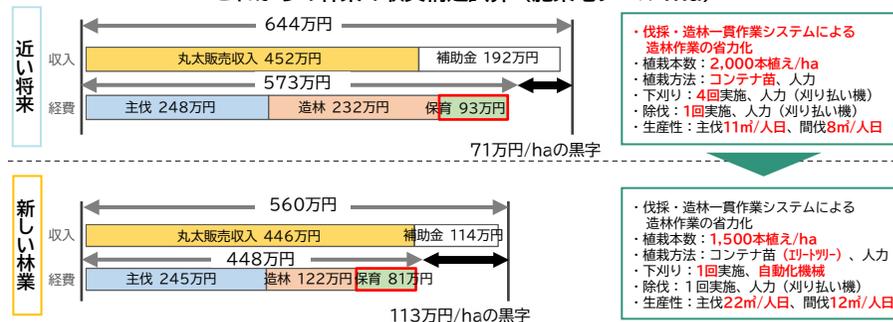


出所:農林水産省「林業産出額」

今後の林業経営の可能性

- エリートツリーや自動化機械の導入により、生産性向上や造林作業の省力化が図られ、林業従事者の給与、経営報酬、森林所有者への還元等に寄与

これからの林業の収支構造試算 (施業地レベル1ha)



出所:林野庁「林業経営と林業構造の展望②」(林政審議会(令和2年11月)資料3)をもとに作成

水産業の動向

漁業就業者数の推移

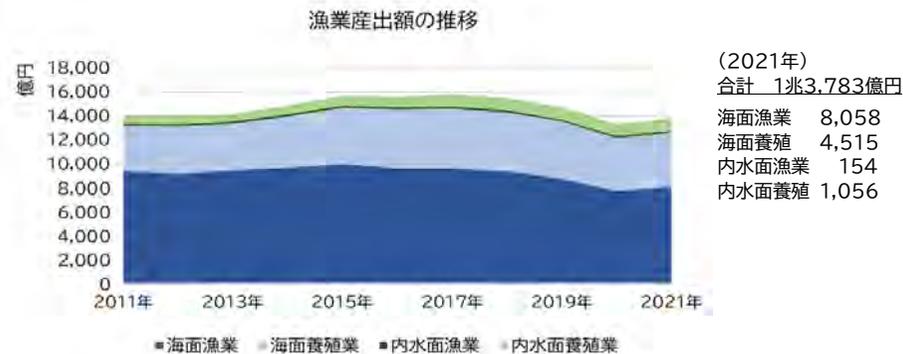
- 漁業就業者は一貫して減少傾向
- 近年の新規漁業就業者は1,700人程度で推移し、うち39歳以下が7割程度



出所:農林水産省「漁業構造動態調査報告書」「漁業センサス」

漁業産出額の推移

- 2013年から2017年にかけては、養殖魚種の生産が進展し増加傾向で推移
- 2021年ははたてがいを中心に価格が回復したこと等により、前年に比べ微増



出所:農林水産省「漁業産出額」

スマート水産業 (2027年の将来像)

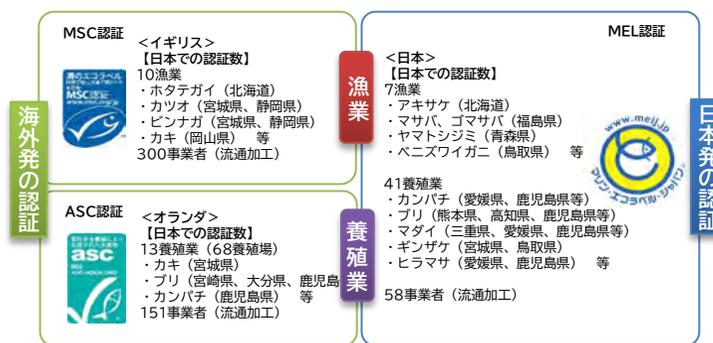
- 2027年に、スマート水産業により、水産資源の持続的利用と水産業の成長産業化を両立した次世代の水産業の実現を目指している



出所:水産庁「令和2年度水産白書」

水産エコラベル認証の活用

- マーケットインの取組の一環として、資源の持続的利用や環境への配慮を示す、水産エコラベル認証を活用する動きが世界的に広がりつつある



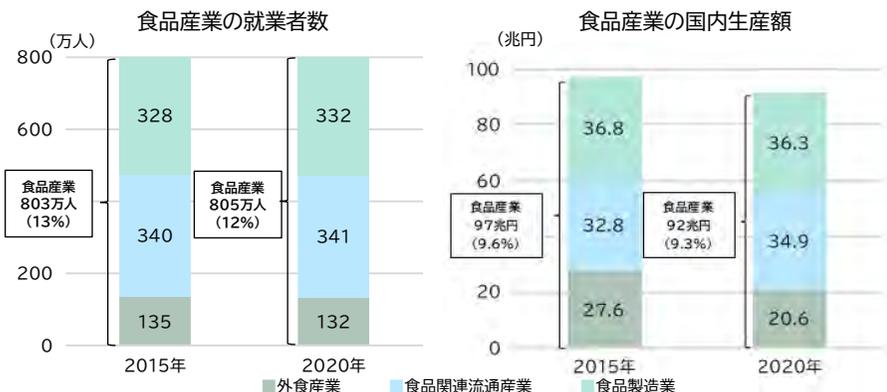
※認証数は令和3年3月31日現在 (水産庁調べ)

出所:水産庁「令和2年度水産白書」

食品産業の動向

食品産業の就業者数と国内生産額

- 2020年の就業者数は805万人で、全産業の約12%を占める
- 2020年の国内生産額は92兆円で、全経済活動の約9.3%を占める

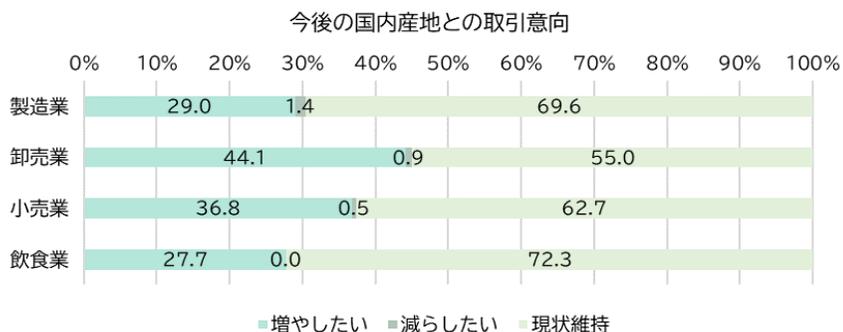


出所: 総務省「労働力調査」より農水省作成
注: 食品産業は、飲料・たばこ・飼料製造業を含む。

出所: 農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」を基に農水省作成
注: 食品産業は、飲料・たばこ製造業を含む。

国内産地との取引の意向

- 今後の国内産地との取引の意向に関する調査では、「増やしたい」との回答が約3~4割となっている



出所: 日本政策金融公庫 農林水産事業本部「食品産業動向調査(令和2年7月調査)」

食品産業における先進技術の活用 (フードテック)

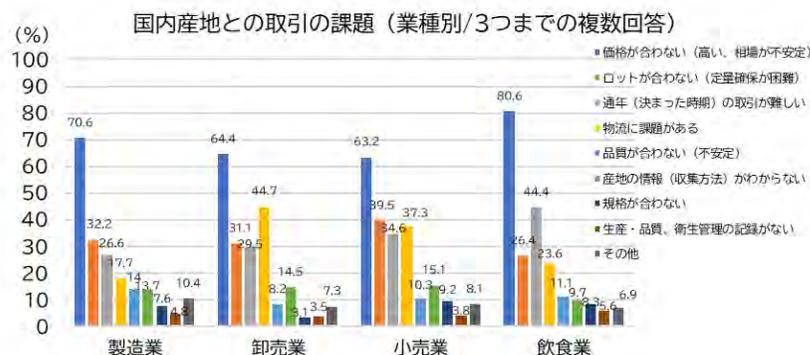
- 「健康」「安心・安全」「生産性向上」「環境負荷低減」などのアウトカム (社会変化) を生み出すフードテックの開発・実装が進んでいる



出所: 三輪泰史「図解よくわかるフードテック入門」(一部表記変更)

国内産地との取引の課題

- 国内産地との取引拡大について一定のニーズが見込まれる中、価格やロットが合わない、物流に課題がある、通年取引が難しいなどの課題がある



出所: 日本政策金融公庫 農林水産事業本部「食品産業動向調査(令和2年7月調査)」

ESG要素に対応する農林水産業・食品産業の課題や取組（別表でさらに詳しく整理）

- 一般的なESG要素に対応する農林水産業・食品産業の課題や取組について例示すれば、以下のとおりである。
- 幅広い取組を示したが、実際にESG地域金融の支援対象とするには、アウトカム・インパクト把握の考え方（P.8）も参考に、その取組がもたらす環境・社会・経済面の変化や長期的な効果などを把握し、金融機関として支援を行う意義を明確にしておくことが望ましいと言える。

カテゴリ	要素	農林水産業・食品産業における課題例	取組例
E (環境)	気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> 設備や使用資材・原材料の脱炭素/減炭素化 GHG排出量の計測・開示 CO2の吸収 気候変動下での安定供給 	<p>(農業) 省エネ型設備・農機の導入、化学的に合成された肥料や農薬の使用量低減、有機農業、水田での中期間延長(メタン排出削減)、品種改良や栽培技術改良による気候変動下での安定生産</p> <p>(畜産) 家畜排せつ物の好気性発酵等によるGHG削減、肉用牛生産における早期出荷、草地への適切な堆肥の投与等の草地管理、暑熱対策による適切な畜舎環境の確保、自給飼料の生産拡大</p> <p>(水産業) 漁船の電化・水素化等、省エネ機器の導入等の脱炭素化、海藻類によるCO2固定化、漁場予測等漁海況情報等の活用、海洋環境の変化に強い養殖技術・種苗の導入</p> <p>(林業) 林業機械の省エネ化(燃費の向上)、森林のCO2吸収量表示・木材製品の製造に係るGHG排出量表示・建築物に利用した木材の炭素貯蔵量表示</p> <p>(食品) 加工設備・物流の脱炭素化</p> <p>(共通) J-クレジットの取組</p>
	水利用のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 地域の水管理体制との関係性 水の使用量削減と汚染防止 	<p>(農業) 地域の水利用組合との関係構築・維持、廃水の化学物質管理、水質汚濁の調査</p> <p>(畜産) 汚水処理施設の整備による汚染の防止</p>
	エネルギーのマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー利用の抑制・適正化 再生可能エネルギー利用の推進、供給への貢献 	<p>(農業) 営農型太陽光発電(施設園芸) 廃熱・地熱などの熱源利用 (畜産) バイオマス発電</p> <p>(林業) 木質バイオマスの活用 (食品) GHG排出削減計画の策定</p> <p>(共通) 集出荷施設における省エネ対策、省エネルギー設備・機器・資材の導入や技術開発、再生可能エネルギー由来の電力利用、施設・敷地を活用したPPA(Power Purchase Agreement: 再生可能エネルギー事業者が土地所有者と提携して発電設備を設置し、需要家向けの販売事業を行い土地所有者に一部収益を還元する仕組み)</p>
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 作物残さや廃材の利活用 家畜排せつ物の処理 食品製造副産物等の削減、プラスチック対策 	<p>(農業) 農業由来廃プラスチックの適正処理、作物残さのすきこみ、たい肥化・飼料化</p> <p>(畜産) 排せつ物の保管・処理施設の整備や地域の共同利用施設活用、堆肥の高品質化による販売や広域流通の促進、食品製造副産物等を利用した飼料(エコフィード)の活用</p> <p>(林業、水産業) 残さの利用(バイオマス発電、堆肥・飼料化等)</p> <p>(共通) プラスチック使用製品(容器包装等)の環境配慮設計、プラスチック使用製品産業廃棄物の排出抑制・再資源化</p>
	生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> 生産場所造成・改修や利用法変更時の周辺生態系への配慮 外来種・化学物質による生態系への影響 水産資源の持続的な利用 	<p>(農業) ほ場周辺の在来種・希少種のモニタリング (畜産) 牧草地への変更前後の生態系の把握</p> <p>(農業) 侵略的外来種の防除</p> <p>(林業) 森林認証の取得と認証材の使用 (農業、林業) 農薬の保管、使用時の適切な管理</p> <p>(水産業) 資源管理の実施、水産エコラベル認証の取得</p> <p>(食品) 持続可能な原材料調達</p>

注 取組例において、(農業)とは水田作、畑作・野菜作、果樹、施設園芸、畜産を含む。

出所：カテゴリ及び要素はFTSE ESG Ratingsを参考に一部追記・改変

ESG要素に対応する農林水産業・食品産業の課題や取組（別表でさらに詳しく整理）

カテゴリ	要素	農林水産業・食品産業における課題例	取組例
S (社会)	地域社会・コミュニティへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化、農林水産業・食品産業の成長産業化 農山漁村・中山間地域の活性化や多面的機能の維持 地域社会を支える畜産経営の確立 生産者の努力だけでは解決できない構造的な問題の解決 健全な食生活と環境や食文化を意識した社会の実現 	(農業、林業、水産業) 6次産業化、農商工連携や地産地消等 (農業、林業) 農泊(農山漁村滞在型旅行) (農業) 農村型地域運営組織(農村RMO:Region Management Organization、複数の集落の機能を補充して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織)の形成推進 (畜産) 適度な脂肪交雑で値頃感のある牛肉や有機畜産物等、多様な消費者ニーズに応える畜産生産、地域内の耕種農家や企業等との連携 (果樹、林業) 農地や森林の適切な管理 (水産業) 海業(“うみぎょう”、漁村の人々が地域資源を活用した観光やブランド商品で価値創造する取組)、渚泊(漁村地域における滞在型旅行) (農業、食品) 米穀の新用途への利用 (資材製造業) 老朽化した肥料・配合飼料製造工場を撤去し最新設備の工場を新設 (共通) 教育ファームなど農林水産業の体験・研修、SDGsの考え方を踏まえた食育の推進
	従業員への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 労働条件の改善、労働安全の確保 内装木質化によるオフィス環境の改善 教育研修 	(共通) シフト制の導入など働きやすい環境の整備、休暇・休日や労働時間等に関する就業規則等への規定、機械化やデジタル技術の活用による軽労化、男女別トイレや更衣室等の整備、安全性の高い機器・設備類の導入、労働安全に関する研修の実施、人材育成プログラム整備
	ダイバーシティの取組	<ul style="list-style-type: none"> 女性・シニアの活躍 障害者等の活躍 外国人材との協業 多様な働き方やスキル活用の促進 	(共通) 障害者・高齢者等の雇用・就労(農福連携)、女性が働きやすい環境整備、労働負荷・体力的要求が少ない作業体系への転換(機械化等の技術導入を含む)、計画的な生産による労働時間の柔軟化(フルタイム・パートタイムなど選択制度)、生活習慣や価値観の違いに配慮したルール・言語対応・設備などの環境整備
	顧客への誠実さ	<ul style="list-style-type: none"> 顧客への情報開示やコミュニケーション 科学的根拠に基づく衛生管理による安全な食品の生産 健康に配慮した栄養価の高い食品の供給 	(共通) 施設見学・収穫体験の受け入れ (農業) GAPの導入、栄養・健康成分に優れた品種の導入 (食品) HACCPの導入、製品栄養価の改善、栄養成分や食べ方等についての情報提供
	サプライチェーンにおける連携	<ul style="list-style-type: none"> 取引先に対するESG情報の開示 ESG取組向上のための事業者間連携 	(共通) Web等の媒体による取り組みの発信、サプライチェーン連携による環境負荷低減(GHG減、資材減、脱プラスチックなど)
	G (ガバナンス)	企業倫理・コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 関連法令の遵守 アニマルウェルフェアに配慮した家畜の飼養管理
リスクマネジメント		<ul style="list-style-type: none"> 自然災害への対応、リスクマネジメント体制の構築 価格や収量変動への対応策 	(共通) 外部第三者との定期的な経営状況に関する対話を通じた情報開示と情報収集 (農業) GAPの導入、契約型取引によるサプライチェーン関係者全体でのリスク負担、出荷先の分散 (水産業) 漁獲対象種や漁法の複数化によるリスク分散 (食品) HACCPの導入 (農業、水産業) BCP(事業継続計画)の策定、農業保険等への加入

注 取組例において、(農業)とは水田作、畑作・野菜作、果樹、施設園芸、畜産を含む。

みどりの食料システム戦略（持続可能な食料システムの構築に向けて令和3年5月に農林水産省が策定）

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画



「Farm to Fork戦略」(20.5)

2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大



「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)

2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

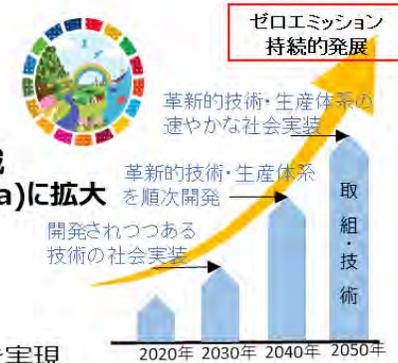
目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

- 2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
- 2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）
- ※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。
- ※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会

国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境

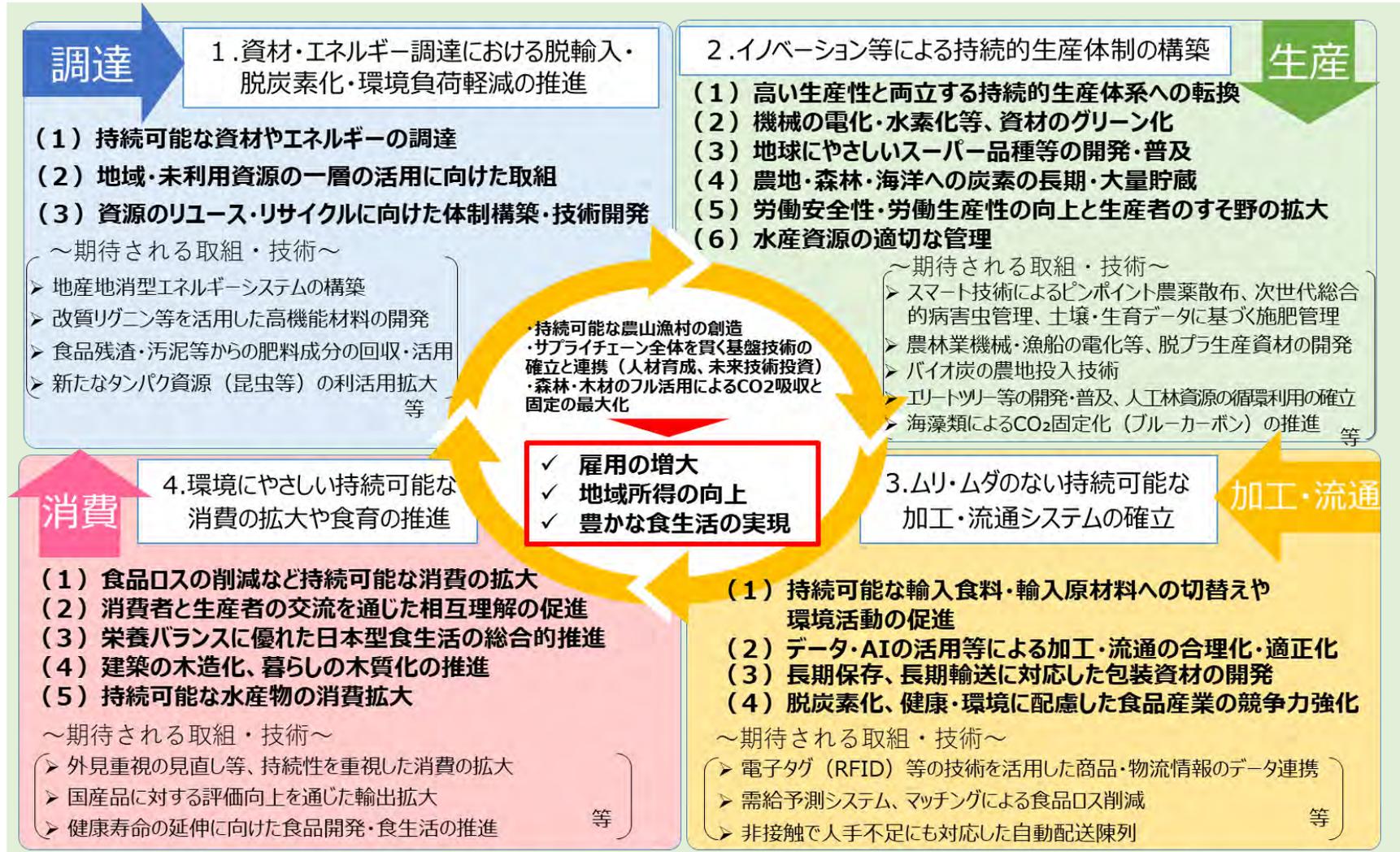
将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

みどりの食料システム戦略（具体的な取組）

- 本戦略で掲げた目標の達成に向けては、調達、生産、加工・流通、消費までの各段階による正確な現状把握と課題解決に向けた行動変容が必要不可欠。



「みどりの食料システム戦略」KPIと2030年・2050年目標

- みどりの食料システム戦略の実現に向けて、14のKPI（2030年・2050年目標）を設定。

「みどりの食料システム戦略」KPIと目標設定状況						
KPI		2030年 目標		2050年 目標	2021年 実績値	2022年 実績値
温室効果ガス削減	① 農林水産業のCO ₂ ゼロエミッション化 (燃料燃焼によるCO ₂ 排出量)	1,484万t-CO ₂ (10.6%削減)		0万t-CO ₂ (100%削減)	1,722万t-CO ₂ (3.8%超過)	2024年3～4月に 把握予定
	② 農林業機械・漁船の電化・水素化等技術の確立	既に実用化されている化石燃料使用量削減に 資する電動草刈機、自動操舵システムの普及 率：50%	2040年 技術確立	自動操舵システム： 4.7% 電動草刈機：16.1%	自動操舵システム： 6.1% 電動草刈機：19.6%	
		高性能林業機械の電化等に係るTRL TRL 6：使用環境に応じた条件での技術実証 TRL 7：実運転条件下でのプロトタイプ実証				
		小型沿岸漁船による試験操業を実施				漁船の具体的検討を 開始
③ 化石燃料を使用しない園芸施設への移行	加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合： 50%		化石燃料を使用しない施設への完全移行	10.6%	2024年3月に 公表予定	
④ 我が国の再エネ導入拡大に歩調を合わせた、 農山漁村における再エネの導入	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の 健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギー の導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可 能エネルギーの導入を目指す。		2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林 漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可 能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁 村における再生可能エネルギーの導入を目指す。	-	-	
環境保全	⑤ 化学農薬使用量（リスク換算）の低減	リスク換算で10%低減		11,665 (リスク換算値) (50%低減)	21,230 (リスク換算値) (約9%低減)	22,227 (リスク換算値) (約4.7%低減)
	⑥ 化学肥料使用量の低減	72万トン (20%低減)		63万トン (30%低減)	85万トン (約6%低減)	2024年3月に 把握予定
	⑦ 耕地面積に占める有機農業の割合	6.3万ha		100万ha (25%)	2.66万ha	2024年8月に 公表予定
食品産業	⑧ 事業系食品ロスを2000年度比で半減	273万トン (50%削減)			279万トン (49%削減)	2024年6月に 公表予定
	⑨ 食品製造業の自動化等を進め、労働生産性を向 上	6,694千円/人 (30%向上)			5,152千円/人 (0%向上)	4,964千円/人 (3.6%低下)
	⑩ 飲食物品卸売業の売上高に占める経費の縮減	飲食物品卸売業の売上高に占める経費の割合：10%			13.4%	2024年8月に 公表予定
	⑪ 食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材 料調達の実現	100%			36.5%	38.6%
林野	⑫ 林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を 拡大 高層木造の技術の確立・木材による炭素貯蔵の最 大化	エリートツリー等の活用割合：30%		90%	6.2%	2024年3月に 把握予定
		⑬ 漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回 復	444万トン			315万トン
水産	⑭ ニホンウナギ、クロマクロ等の養殖における人工種苗 比率 養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換	13%		100%	2.9%	2024年3月頃に 把握予定
		64%		100%	45%	47%

活用可能な支援措置

本リストは、令和6年3月の時点で、ESGに対応した取組を行う事業者等が活用できる代表的な支援措置を例示したものです。個々の取組内容に応じてこれら以外の支援措置が活用できる場合も考えられます。

- バリューチェーンの各段階において活用できる代表的な支援措置は次のとおり。これらの活用により、金融機関として事業者・案件を支援する可能性を見出せるケースも考えられる。

<主にE（環境）に関係するもの>

No.	対象	制度	概要	関連するESG要素	支援措置			
					補助	融資	税制	※その他
1	農業者	①有機農業 ②有機JAS	<p>① 化学農薬及び化学肥料を使用しない等、農業生産に由来する環境への負荷を低減する農法による農業をいい、各産地における生産・流通・消費拡大を支援</p> <p>② JAS法に基づき、有機農産物、有機加工食品、有機畜産物及び有機飼料を「有機JAS」に適合して生産していることについて、第三者機関から検査、認証を受けることで、「有機JASマーク」¹が使用可能</p> <p><small>¹ 有機農産物、有機畜産物及び有機加工食品については、有機JASマークが付されたものでなければ、「有機〇〇」と表示できない。</small></p>	<p>✓ 気候変動への対応</p> <p>✓ 生物多様性</p>	○			○
2	農業者	環境保全型農業直接支払交付金	化学農薬・化学肥料を低減する農法、有機農業、堆肥・緑肥の施用による土壌炭素の貯留、水田長期中干しの実施によるメタン排出削減、冬期湛水管理などによる生物多様性保全等の取組を支援	<p>✓ 気候変動への対応</p> <p>✓ 生物多様性</p>	○			
3	農林漁業者、木材製造業者	農林漁業バイオ燃料法における認定	バイオ燃料製造業者と連携して、原料生産と燃料製造に取り組む計画（生産製造連携計画）を作成し、主務大臣の認定を受けた取組を支援	<p>✓ 気候変動への対応</p> <p>✓ エネルギーのマネジメント</p>		○	○	○
4	設備整備者	農山漁村再エネ法における設備整備計画の認定	<p>設備整備者が、設備整備計画を作成し、基本計画を策定した市町村に対し認定を受けた場合、農地法等の手續のワンストップ化による支援</p> <p>※基本計画を策定した市町村にのみ申請可能</p>	<p>✓ 地域社会・コミュニティへの貢献</p>				○

（各支援措置の具体的な内容等に関する問い合わせ先はP.48-50に掲載）

※「その他」は、認証・ロゴマークの掲載、規制の特例等の多岐に渡るものを含みます。

活用可能な支援措置

本リストは、令和6年3月の時点で、ESGに対応した取組を行う事業者等が活用できる代表的な支援措置を例示したものです。個々の取組内容に応じてこれら以外の支援措置が活用できる場合も考えられます。

<主にE（環境）に関係するもの>

No.	対象	制度	概要	関連するESG要素	支援措置			
					補助	融資	税制	※その他
5	農業者	家畜排せつ物法における認定	処理高度化施設（送風装置を備えたい肥舎その他の家畜排せつ物の処理の高度化を図るための施設）の整備に関する計画（処理高度化施設整備計画）を作成し、都道府県知事の認定を受けた取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 気候変動への対応 ✓ 地域社会・コミュニティへの貢献 		○		
6	農林漁業者	環境負荷軽減に向けた持続的生産支援対策（工コ畜事業）	飼料作付面積を確保しながら温室効果ガス排出削減 ² に取り組んでいる酪農・肉用牛経営を支援 ² 飼料生産等に係るGHG排出削減、有機飼料の生産、メタンガス排出削減効果のある飼料の給与。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 気候変動への対応 		○		
7	森林所有者等	森林経営計画制度	計画的・効率的な森林の施業等を通じた、森林の有する多面的機能の十全な発揮を目的とし、自らが森林の経営を行う一体的なまとまりのある森林を対象として、森林の施業及び保護について5年を1期とする計画（森林経営計画）を作成し、森林の所在地の属する市町村の長 ³ の認定を受けた取組を支援 ³ 複数の市町村にわたる場合：都道府県知事 複数の都道府県にわたる場合：農林水産大臣	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 気候変動への対応 ✓ 地域社会・コミュニティへの貢献 	○	○	○	
8	林業者	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法における認定	林業経営の規模拡大、生産方式の合理化等の林業経営の改善に取り組む計画（林業経営改善計画）や木材の生産又は流通の合理化を図るための計画（合理化計画）を作成し、都道府県知事の認定を受けた取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 気候変動への対応 ✓ 地域社会・コミュニティへの貢献 		○		

※「その他」は、認証・ロゴマークの掲載、規制の特例等の多岐に渡るものを含みます。

（各支援措置の具体的な内容等に関する問い合わせ先はP.48-50に掲載）

活用可能な支援措置

本リストは、令和6年3月の時点で、ESGに対応した取組を行う事業者等が活用できる代表的な支援措置を例示したものです。個々の取組内容に応じてこれら以外の支援措置が活用できる場合も考えられます。

<主にE（環境）に関係するもの>

No.	対象	制度	概要	関連するESG要素	支援措置			
					補助	融資	税制	※ その他
9	林業者	森林経営管理法における民間事業者の選定等	都道府県が、経営管理実施等の認定を受けることを希望する民間事業者を公募し、都道府県知事が定める要件に適合する者を公表し、その公表された者の取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 気候変動への対応 ✓ 地域社会・コミュニティへの貢献 ✓ 従業員への配慮 	○	○		
10	農林漁業者、食品事業者等	産業競争力強化法における認定	事業再構築やデジタルトランスフォーメーション、カーボンニュートラルの実現に向けた取組に関する計画（事業適応計画）を作成し、主務大臣の認定を受けた取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 気候変動への対応 ✓ エネルギーマネジメント ✓ 地域社会・コミュニティへの貢献 		○	○	
11	農林漁業者、食品事業者等	①エコフィード認証 ②エコフィード利用畜産物認証	<ul style="list-style-type: none"> ① 一定の基準（食品循環資源の利用率や栄養成分等）を満たす食品循環資源利用飼料（エコフィード）について、認証機関から審査、認証を受けることで、認証マークが使用可能 ② 一定の基準（認証エコフィードの給与等）を満たす畜産物（エコフィード利用畜産物）について、認証機関から審査、認証を受けることで、認証マークが使用可能 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 廃棄物 	○			○
12	再生利用事業者	食品リサイクル法に基づく登録再生利用事業者制度	リサイクルを効率的に実施できる等の基準を満たす場合に、食品廃棄物等を原料とする肥料、飼料等のリサイクル製品を製造する事業場について、主務大臣の登録を受けた取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 廃棄物 				○

※「その他」は、認証・ロゴマークの掲載、規制の特例等の多岐に渡るものを含みます。

（各支援措置の具体的な内容等に関する問い合わせ先はP.48-50に掲載）

活用可能な支援措置

本リストは、令和6年3月の時点で、ESGに対応した取組を行う事業者等が活用できる代表的な支援措置を例示したものです。個々の取組内容に応じてこれら以外の支援措置が活用できる場合も考えられます。

<主にE（環境）に関係するもの>

No.	対象	制度	概要	関連するESG要素	支援措置			
					補助	融資	税制	※ その他
13	食品事業者、農林漁業者、再生利用事業者等	食品リサイクル法に基づく再生利用事業計画（食品リサイクル・ループ）	食品事業者と再生利用事業者、農林漁業者等の3者が共同して、食品リサイクル・ループ ⁴ に関する計画を作成し、主務大臣の認定を受けた取組を支援 ⁴ 食品関連事業者等から排出される食品廃棄物等を再生利用した飼料・肥料を農畜水産物の生産に利用し、生産した農畜水産物を食品関連事業者が販売する等の取組。	✓ 廃棄物				○
14	林業者等	森林認証	① 持続性や環境保全に配慮した適切な森林経営がなされているか ② 認証された森林から生産された木材・木材製品を分別・管理しているかについて、第三者機関から審査、認証を受けることで、認証ラベル ⁵ が使用可能 ⁵ 日本では主にFSC認証とSGEC/PEFC認証が普及している。	✓ 生物多様性 ✓ 気候変動への対応 ✓ 顧客への誠実さ				○
15	森林所有者、林業者等	J-クレジット制度（森林管理プロジェクト）	森林管理による温室効果ガスの吸収量等を国が「クレジット」として認証	✓ 気候変動への対応 ✓ 地域社会・コミュニティへの貢献				○
16	漁業者、養殖業者、流通加工業者	水産エコラベル認証	漁業者、養殖業者、流通加工業者は、資源管理や環境配慮への取組を証明する水産エコラベルについて、第三者機関から審査、認証を受けることで、認証ラベル ⁶ が使用可能 ⁶ 日本では主にMSC認証、ASC認証、MEL認証が普及している。	✓ 生物多様性 ✓ 顧客への誠実さ				○

※「その他」は、認証・ロゴマークの掲載、規制の特例等の多岐に渡るものを含みます。

（各支援措置の具体的な内容等に関する問い合わせ先はP.48-50に掲載）

活用可能な支援措置

本リストは、令和6年3月の時点で、ESGに対応した取組を行う事業者等が活用できる代表的な支援措置を例示したものです。個々の取組内容に応じてこれら以外の支援措置が活用できる場合も考えられます。

<主にE（環境）に関するもの>

No.	対象	制度	概要	関連するESG要素	支援措置			
					補助	融資	税制	※ その他
17	農林漁業者、食品事業者、機械・資材メーカー等	みどりの食料システム法における認定	<p>① 化学農薬・化学肥料の低減や、有機農業、温室効果ガスの排出削減等に取り組む計画（環境負荷低減事業活動実施計画等）を作成し、都道府県知事の認定を受けた農林漁業者の取組を支援</p> <p>② 環境負荷低減に資する資材・機械の製造・販売、環境負荷低減の取組により生産された農林水産物を用いた新商品の開発等に取り組む計画（基盤確立事業実施計画）を作成し、主務大臣の認定を受けた事業者の取組を支援</p>	<p>✓ 気候変動への対応</p> <p>✓ エネルギーのマネジメント</p> <p>✓ 廃棄物</p> <p>✓ 生物多様性</p> <p>✓ サプライチェーンにおける連携</p>	○	○	○	○
18	農業者、農業者の組織する団体等	みどりの食料システム戦略推進交付金等	<p>みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負担低減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル地区創出を支援</p> <p><支援メニュー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機転換推進事業 ・グリーンな栽培体系への転換サポート ・SDGs対応型施設園芸確立 ・地域循環型エネルギーシステム構築 ・バイオマス地産地消対策 ・バイオマス活用による持続可能なエネルギー導入・資材の調達対策 	<p>✓ 気候変動への対応</p> <p>✓ エネルギーのマネジメント</p> <p>✓ 地域社会・コミュニティへの貢献</p>	○			

※「その他」は、認証・ロゴマークの掲載、規制の特例等の多岐に渡るものを含みます。

（各支援措置の具体的な内容等に関する問い合わせ先はP.48-50に掲載）

活用可能な支援措置

本リストは、令和6年3月の時点で、ESGに対応した取組を行う事業者等が活用できる代表的な支援措置を例示したものです。個々の取組内容に応じてこれら以外の支援措置が活用できる場合も考えられます。

<主にS（社会）に関係するもの>

No.	対象	制度	概要	関連するESG要素	支援措置			
					補助	融資	税制	その他 [※]
19	農林漁業者等	六次産業化法における認定	農林水産物及び副産物（バイオマス等）の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動に関する計画（総合化事業計画）を作成し、農林水産大臣の認定を受けた取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域社会・コミュニティへの貢献 ✓ 気候変動への対応 ✓ エネルギーのマネジメント 	○	○		○
20	農林漁業者、食品事業者	農工商等連携促進法における認定	中小企業者及び農林漁業者は、共同して、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品又は新役務の開発等に関する計画（農工商等連携事業計画）を作成し、主務大臣の認定を受けた取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域社会・コミュニティへの貢献 	○	○		○
21	農林漁業者、食品事業者	米穀新用途利用促進法における認定	生産者及び製造事業者は、共同して、新用途米穀の生産から新用途米穀加工品の製造等までの一連の行程の総合的な改善を図る事業に関する計画（生産製造連携事業計画）を作成し、農林水産大臣の認定を受けた取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域社会・コミュニティへの貢献 		○		○
22	林業者	林業労働力の確保の促進に関する法律における認定	雇用管理の改善、事業の合理化を一体的に図るための必要な措置についての計画（改善計画）を作成し、都道府県知事の認定を受けた取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域社会・コミュニティへの貢献 ✓ 従業員への配慮 	○	○		
23	食品等流通事業者	食品流通法における認定	食品等の流通の合理化を図る事業に関する計画（食品等流通合理化計画）を作成し、農林水産大臣の認定を受けた取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域社会・コミュニティへの貢献 ✓ サプライチェーンにおける連携 	○	○		○
24	食品企業等	地域食品産業連携プロジェクト	地域の食品関連企業等のネットワークを構築して行う、社会的課題解決と経済的利益の両立を目指した持続可能な新たなビジネスモデルの創出を支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域社会・コミュニティへの貢献 	○			○

（各支援措置の具体的な内容等に関する問い合わせ先はP.48-50に掲載）

※「その他」は、認証・ロゴマークの掲載、規制の特例等の多岐に渡るものを含みます。

活用可能な支援措置

本リストは、令和6年3月の時点で、ESGに対応した取組を行う事業者等が活用できる代表的な支援措置を例示したものです。個々の取組内容に応じてこれら以外の支援措置が活用できる場合も考えられます。

<主にS（社会）に関係するもの>

No.	対象	制度	概要	関連するESG要素	支援措置			
					補助	融資	税制	※ その他
25	農林漁業者等	山村振興法における①認定、②助成	① 振興山村における農林漁業の経営改善又は振興のための計画（経営改善計画又は振興計画）を作成し、都道府県知事の認定を受けた取組を支援（融資） ② 山村振興計画作成市町村内において、同計画に基づき地域資源を高付加価値化する事業の実施により、所得・雇用の増加を目指す取組を支援（補助）	✓ 地域社会・コミュニティへの貢献	○	○		
26	農林漁業者等	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法における認定	過疎地域における農林漁業の経営改善又は振興のための計画（経営改善計画又は振興計画）を作成し、都道府県知事の認定を受けた取組を支援	✓ 地域社会・コミュニティへの貢献		○		
27	農業者、食品事業者	放牧畜産基準認証制度	放牧畜産の促進と消費者の理解醸成を図るため、放牧を实践する牧場や放牧によって生産される畜産物等について、第三者機関から審査、認証を受けることで、認証ラベルが使用可能	✓ 地域社会・コミュニティへの貢献				○
28	食品事業者、農業資材事業者等	農業競争力強化支援法における認定	良質で低廉な農業資材の供給又は流通・加工の合理化に資する取組について事業再編計画又は事業参入計画を作成し、主務大臣の認定を受けた取組を支援	✓ 地域社会・コミュニティへの貢献		○	○	○
29	農林漁業者、食品事業者	①農福連携 ②ノウフクJAS	① 障害者等の農林水産業に関する技術習得、障害者等に農業体験を提供するユニバーサル農園の開設、障害者等が作業に携わる生産・加工・販売施設の整備等を支援 ② 障害者が携わって生産した生鮮食品やこれを原材料とした加工食品の生産行程について、第三者機関から審査、認証を受けることでJASマークが使用可能	✓ ダイバーシティの取組				○

活用可能な支援措置

本リストは、令和6年3月の時点で、ESGに対応した取組を行う事業者等が活用できる代表的な支援措置を例示したものです。個々の取組内容に応じてこれら以外の支援措置が活用できる場合も考えられます。

<主にS（社会）に関係するもの>

No.	対象	制度	概要	関連するESG要素	支援措置			
					補助	融資	税制	※ その他
30	農林漁業者が組織する団体等	農泊に取り組む地域の助成	農山漁村の所得向上と関係人口の創出を図るため、農泊地域の実施体制の整備や経営の強化、食や景観の観光コンテンツとしての磨き上げ、国内外へのプロモーション、古民家等を活用した滞在施設の整備等を一体的に支援	✓ 地域社会・コミュニティへの貢献	○			
31	地方公共団体、農協、協議会等	労働力確保に取り組む産地の助成	農業現場における労働力不足を解消するため、産地内における労働力確保を推進する取組や、繁忙期の異なる他産地・他産業との調整による労働力確保の取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域社会・コミュニティへの貢献 ✓ 従業員への配慮 ✓ ダイバーシティの取組 	○			
32	地域協議会等	就労条件改善に取り組む地域の助成	農業分野における魅力的な雇用環境の創造による労働力不足の解消を目指し、「働きやすい環境づくり計画」に基づき実施する労働時間や休日の設定、保険加入等の就労条件改善及び労働力確保等のための取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域社会・コミュニティへの貢献 ✓ 従業員への配慮 ✓ ダイバーシティの取組 	○			

※「その他」は、認証・ロゴマークの掲載、規制の特例等の多岐に渡るものを含みます。

活用可能な支援措置

本リストは、令和6年3月の時点で、ESGに対応した取組を行う事業者等が活用できる代表的な支援措置を例示したものです。個々の取組内容に応じてこれら以外の支援措置が活用できる場合も考えられます。

<主にG（ガバナンス）に関係するもの>

No.	対象	制度	概要	関連するESG要素	支援措置			
					補助	融資	税制	※ その他
33	農業者等	GAP認証	GAP(Good Agricultural Practices：農業生産工程管理)が正しく実施されているか、第三者機関から審査、認証を受けることで、認証マーク ⁷ が使用可能 ⁷ 日本ではGLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAPの3種類が普及している。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ リスクマネジメント ✓ 顧客への誠実さ 	○			○
34	農業者	農場HACCPの認証	家畜を飼養する農場は、家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準の遵守に加え、認証団体から農場HACCPに関する研修・指導及び認証を受けることが可能	<ul style="list-style-type: none"> ✓ リスクマネジメント ✓ 顧客への誠実さ 	○			○
35	農林漁業者、 食品事業者 等	パートナーシップ 構築宣言	①サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携、②親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行の遵守を宣言することで、一部の補助金の加点措置が受けられ、ロゴマークが使用可能	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サプライチェーンにおける連携 ✓ 企業倫理・コンプライアンス 				○

※「その他」は、認証・ロゴマークの掲載、規制の特例等の多岐に渡るものを含みます。

(各支援措置の具体的な内容等に関する問い合わせ先はP.48-50に掲載)

活用可能な支援措置

本リストは、令和6年3月の時点で、ESGに対応した取組を行う事業者等が活用できる代表的な支援措置を例示したものです。個々の取組内容に応じてこれら以外の支援措置が活用できる場合も考えられます。

<特定のESG要素に特化しないもの>

No.	対象	制度	概要	関連するESG要素	支援措置			
					補助	融資	税制	※ その他
36	中小企業者等	スタートアップ総合支援プログラム (SBIR支援)	持続可能な食料供給につながる、新たな技術開発・事業化を担うスタートアップ等の研究開発から事業化に向けた取組までを総合的に支援 ⁸ <small>⁸ 本事業の交付を受けたスタートアップは日本政策金融公庫から特別利率での融資を受けることが可能。</small>	(特定の要素に特化しない)	○	○		
37	金融機関	農林漁業法人等投資育成制度	投資円滑化法に基づき、農林漁業法人等の株式等の取得及び経営指導等を行う事業（農林漁業法人等投資育成事業）を行う投資主体（株式会社又は投資事業有限責任組合）を、日本政策金融公庫からの出資により支援	(特定の要素に特化しない)				○
38	事業者又は事業者団体	建築物木材利用促進協定制度	「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づき、建築物への木材利用の推進を通じた脱炭素社会への貢献をはじめ、森林資源の循環利用による林業の成長産業化や農山漁村の活性化、森林の多面的機能の発揮、合法伐採木材の利用の推進等に資する民間企業や団体による取組を、国・地方公共団体が技術的助言や補助事業等の情報提供により支援	(特定の要素に特化しない)				○

※「その他」は、認証・ロゴマークの掲載、規制の特例等の多岐に渡るものを含みます。

(各支援措置の具体的な内容等に関する問い合わせ先はP.48-50に掲載)

第3章 ESG地域金融の実践事例

農林水産業・食品産業に関するESG地域金融モデル事例集

- 地域金融機関が持続的な食料システムの構築に向けて農林水産・食品の分野において投融資や本業支援を行い、「事業者の持続的な成長」と「環境・地域社会への波及効果」を両立させ、金融機関自身のメリットにもつなげられている事例を「農林水産業・食品産業に関するESG地域金融モデル事例集」として取りまとめ、当省ウェブサイトで公開。

事例リスト

No.	案件名	金融機関	事業者	金融機関の対応
1	データ駆動型農業導入による栽培環境改善と収量・品質の向上	伊予銀行	(有)フローラルクマガイ (耕種農業)	愛媛県の事業を活用しつつ大学発ベンチャーを紹介し、データ駆動型農業の導入と実践などの伴走支援を継続
2	GAP認証取得による米輸出と地域伝統野菜の6次産業化	愛知県信連	(株)六ツ美ライスセンター (耕種農業)	様々な外部機関と連携しつつ、GAP認証取得、海外輸出、6次産業化の取組を総合的に支援
3	スマート農機の導入による肥料使用量の削減	北見信用金庫	(有)なかの農園 (耕種農業)	成功報酬型の有償サービスで補助金申請・獲得を支援
4	国産飼料の積極利用、並びに肥育舎新設等による労働負荷の軽減・収益性の向上	青森銀行	(株)木村牧場 (畜産業)	飼料用米貯蔵倉庫や肥育舎増設・設備導入に際しての融資対応、エコフィード原料供給先や海外輸出先とのマッチングなどの伴走支援を継続
5	飼料の自給化と耕畜連携による地域資源循環	西日本シティ銀行	南州エコプロジェクト(株) (畜産業)	事業構想や「みどりの食料システム戦略」への貢献を評価し、事業計画策定や出資を通じて伴走支援を継続
6	養殖の委託生産・デジタル化と海外輸出拡大による水産業の成長産業化	愛媛銀行	(株)宇和島プロジェクト (水産業)	新加工場建設時に融資をするとともに、第二地銀協会のネットワークを活用して県外への市場開拓を支援
7	ワイン製造業者によるブドウ農園の事業承継とブランド化	山梨中央銀行	モンデ酒造(株) (食品産業)	同社からの相談を受け、ブドウ農園の事業承継（交渉、自治体との調整、必要資金の融資等）を総合的に支援

注 これらの事例については、インパクトの定量化など精緻なESG評価を行っているか否かに関わらず掲載している。

出所：：各金融機関及び事業者へのヒアリング、公表資料を基に整理
(内容の正確性、適切性等について農林水産省が保証や認定を行うものではない)

第4章 対象事業の価値向上に向けた支援（実践のポイント）

注 本章は、地域金融機関が農林水産業・食品産業の個々の事業者又は案件対象事業の価値向上に向けた支援を行う場合の具体的な手順について、そのポイントをわかりやすく提示することを意図している。

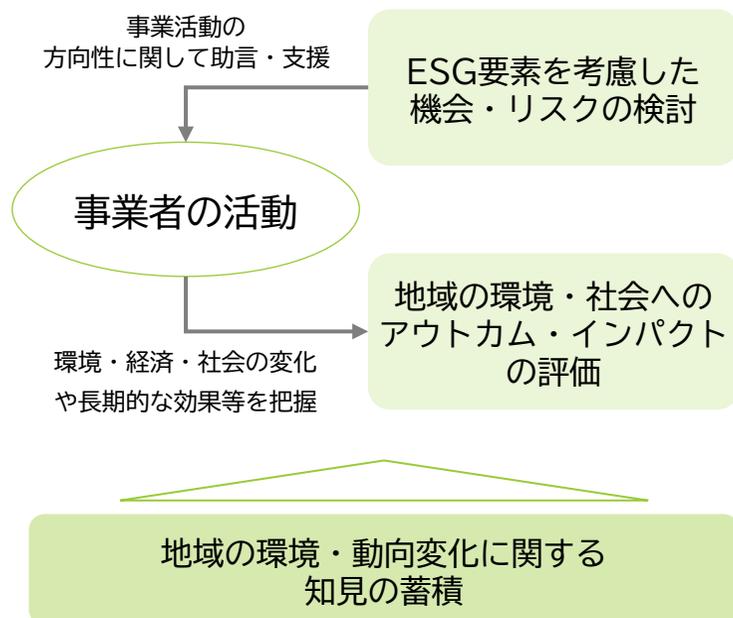
なお、環境省の実践ガイドでは、こうしたアプローチのみならず、地域経済全体を俯瞰する観点から

- ① 地域資源を活用した課題解決策の検討・支援（自治体と連携するなどし、地域を俯瞰した取組を推進する方向け）
 - ② 主要産業の持続可能性向上に関する検討・支援（主要産業について分析し、金融機関としての取組方針や実施事項を決定する方向け）
 - ③ 企業価値の向上に向けた支援（ESG地域金融を実践するすべての金融機関の行員・職員向け）
- という3つのアプローチに分けて実務者向けの実践手順について解説を行っている点に留意されたい。
（本章は、このうちの③のアプローチに着目しているもの。）

ESGを考慮した事業性評価の目的や考え方

- ESGを考慮した事業性評価の目的は、対象事業について機会獲得やリスク緩和に向けた対話や支援を行い、事業価値の向上につなげることである。
- 地域金融機関には、事業継続に影響を及ぼす機会やリスクを検討したうえで、金融・非金融両面での適切な支援策を講じることが求められる。その際、事業活動がもたらすアウトカムやインパクトを把握して、機会やリスクの検討に活用するとともに、地域金融機関として支援する意義を明確にすることが重要。

事業性評価における実施事項



事業性評価における考え方の例

- ✓ 事業性評価は、機会獲得やリスク緩和に向けた対話や支援を実施し、事業者や案件の価値の向上につなげるのが目的
- ✓ 中長期的に財務的な影響を及ぼす機会やリスクを検討
- ✓ 取組により生じる環境・経済・社会の変化（アウトカム）や長期的な効果等（インパクト）を把握し、機会・リスクの検討に活用するとともに、地域金融機関として支援をする意義を明確にする
- ✓ 地域資源や外部環境、技術に関する一定の知識を地域金融機関として保有する必要がある
- ✓ 営業店で発掘した個別事例の情報も、本部で集約し金融機関全体で把握することが重要である

事業者との対話や支援にどう着手するか

- 中堅・中小事業者が多く、昨今の厳しい経営環境におかれている地域の農林水産・食品事業者に対して、いきなり「ESG対応」を目的として対話や支援に着手することは、必ずしも得策ではない。
- まずは日々の訪問等を通じて事業者が抱える強み・弱みや経営課題を把握し、地域金融機関がその中からESGの要素を見出すことで、事業者の課題解決につなげていく姿勢が重要。
- 第3章で紹介した実践事例を参考に、再現性を持って新たな事例創出に取り組む上では、下記のような事業者を抽出して積極的に働きかけ、徐々に他の事業者や地域にも対象を拡大していくことも有効と考えられる。

日々の訪問、
案件相談への対応

<事業者が抱える強み・弱みや経営課題を把握する際の視点>

- ✓ 事業者・案件の良い点（強み）を維持し、さらに伸ばすために必要なことは何か
- ✓ 事業者・案件の問題点（弱み）を改善するために必要なことは何か

<事業者・案件のESG要素を見出す際の視点>

- ✓ 事業機会・リスクにつながるか、機会獲得やリスク緩和に必要なことは何か
- ✓ 環境・社会へのポジティブな影響があるか、その創出、維持、拡大に必要なことは何か
- ✓ 環境・社会へのネガティブな影響があるか、その緩和、停止に必要なことは何か

両者を照らし合わせながら、事業者の課題解決につなげる

（実践の手順とポイントは次ページ以降で解説）

相談された案件に対応していく中で、提案型営業につなげていく

再現性を持った
新たな事例創出

<積極的な働きかけの対象とする事業者の例>

- ✓ 自社や商品のブランド価値向上に積極的な事業者
- ✓ 大手上場企業や海外との取引がある事業者
- ✓ 新たな市場や事業への参入を目指す事業者
- ✓ 地域内で規模が大きく、存在感や発言力のある事業者
- ✓ 厳しい経営環境の中で経営の見直しに意欲を有する事業者

他の事業者や地域にも
働きかけを拡大

実践手順

- ①事前準備としての外部環境分析、ヒアリング、②アウトカムやインパクトといった価値の把握、③将来性を評価し共有、④機会獲得やリスク緩和に向けた支援の実行、という手順が想定され、これらにより事業性評価をESG要素に着目して深化させることが可能と考えられる。

実施事項	内容	中心主体（例）
事前準備	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>外部環境分析</u>： 将来想定される外部環境動向を“自然環境・環境政策”、“地域社会・市場動向”、“ガバナンス要求”等の観点から整理し、影響が大きいと想定される事項を把握【P55】 ✓ <u>仮説設定</u>： 外部環境分析の結果から、ヒアリングに向けた仮説を設定 ✓ <u>ヒアリング</u>： 対象事業の仕入れ先、販売先及びその最終消費者の動向を把握するとともに、差別化要素を確認し、外部環境で影響が大きいと想定された事項への対応を把握 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 本部 （ソリューション営業） ✓ 営業店
価値の把握	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>”目指すべき価値”の評価</u>： 対象事業の取組が、環境・社会・経済面にどのような変化（アウトカム）や長期的な効果等（インパクト）を及ぼすのかを把握する【P37】 ✓ <u>今後の取組の方向性の検討</u>： 事前準備やヒアリングを踏まえ、対象事業の持続可能性や企業価値向上に向けた取組の方向性を検討する【P38-41】 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 営業店 ✓ 本部（営業推進、審査）
共有・すり合わせ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>対象事業の将来性の評価</u>： 営業店で整理した評価及び機会、リスクを本部と共有する【P42-43】 ✓ <u>認識の共有</u>： 評価、整理した内容を対象事業者と共有する 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 営業店 ✓ 本部（営業推進、審査）
支援の検討・実行	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>リスク緩和、機会獲得に向けた支援策の検討</u>： 機会獲得やリスク緩和に向けて、対象事業者の対応策及びその実践に向けた支援策を検討・実行する【P44】 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 営業店 ✓ 本部 （ソリューション営業）

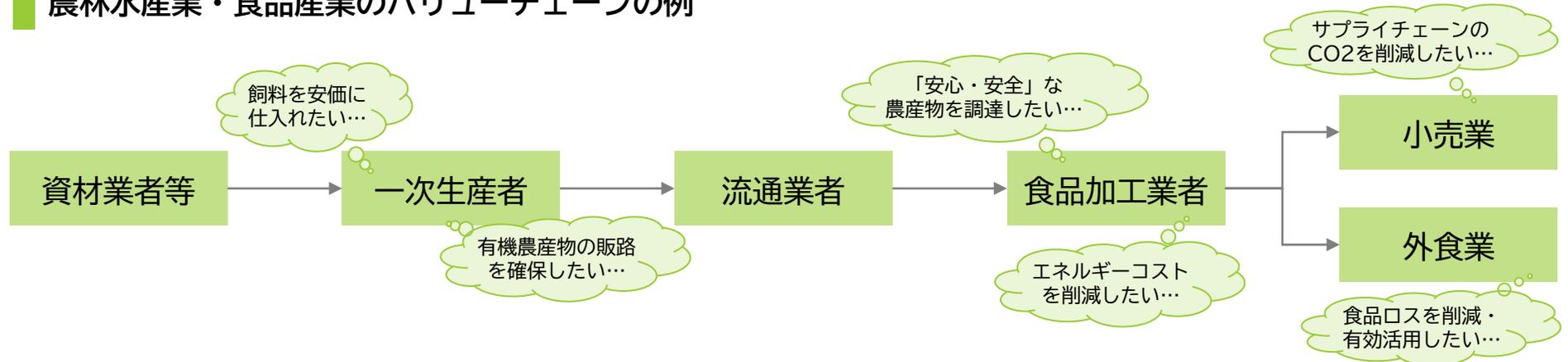
適宜、反復しながら実施



外部環境分析(バリューチェーンの視点)

- 外部環境分析においては、事業者の取引先やバリューチェーン上の位置を事前に把握し、バリューチェーン上の各工程において考慮すべきESG要素や想定される中長期的な環境、社会、経済の変化を踏まえて、ヒアリング等で確認すべき事項を洗い出すことが重要となる。
- 農林水産業・食品産業においては、大手の食品流通・加工企業や小売・外食企業の動向も重要であり、必要に応じてバリューチェーン上の関係者にヒアリングすることで、より詳細な分析が可能になる。
- 外部環境分析の過程でバリューチェーン上の関係者が抱える課題やニーズを把握しておくことは、最終的な支援策(ビジネスマッチング等)を検討する上でも有効である。

農林水産業・食品産業のバリューチェーンの例



【バリューチェーン上の関係者へのヒアリング】

- 食品製造業のESG要素を考慮した事業性評価を行うにあたり、当該事業者だけでなく、JA、包装材メーカー、小売企業等にもヒアリングを実施。バリューチェーン上の各関係者における重要課題の見極めが必要だとわかった。

【バリューチェーン上の課題を踏まえた支援の実施】

- 外食企業の食品ロス削減ニーズを踏まえて、地域の酪農業者を選定しマッチング。食品残さを飼料として有効活用し、そこで生産された生乳を外食企業が提供するメニューの原料に用いる新たなバリューチェーンを構築できた。

“目指すべき価値”の評価

- 地域における農林水産業・食品産業は、それ自体が、食料の安定供給、雇用の維持・創出や地域の活性化といったポジティブなインパクトをもたらし得る。一方で昨今では、環境問題や労働者の人権問題の観点で、農林水産業・食品産業がもたらし得るネガティブなインパクトへの注目も高まっている。
- 地域金融機関には、農林水産業・食品産業の事業者におけるこれまでの慣行的な取組を超えて、環境や地域社会の持続性に貢献し、社会課題の解決に踏み込んだ取組を評価し、後押しする活動が期待される。
- 農林水産業・食品産業の事業者がもたらし得るポジティブ及びネガティブなインパクトを例示すると、以下のとおりである。

正負	分野	インパクトの例
ポジティブ	社会・経済	<ul style="list-style-type: none"> • 安心・安全で栄養価の高い食料の供給 • 食料自給率向上への貢献 • 雇用の維持・創出 • 地域経済・コミュニティの維持・活性化 • 多様な食文化の維持・継承・発信
	環境	<ul style="list-style-type: none"> • 里地・里山・里海の環境維持 • 地産地消の促進（食料の輸送距離削減）
ネガティブ	社会・経済	<ul style="list-style-type: none"> • 外国人労働者等の従業員の不適切な労働慣行 • 労働生産性の低迷
	環境	<ul style="list-style-type: none"> • GHGの排出 • 食品ロス・食品廃棄物、プラスチック廃棄物の発生 • 水資源の消費、排水による水質汚染 • 過剰な化学肥料・農薬の使用による自然環境や生物多様性への負荷

出所：金融機関によるポジティブ・インパクト・ファイナンスの事例（評価機関による評価書、金融機関によるプレスリリース）を参考に作成

取組の方向性の検討(ESG要素と経営課題解決の紐づけ)

- 農林水産業・食品産業の事業者の取組とそれによって解決が見込める主な経営課題や、創出される環境・社会への効果を例示すると、以下のとおりである。
- 昨今のエネルギー・資材価格高騰等の厳しい経営環境のなかで、事業内容や経営課題とESG要素の関連に気づいていない、又は気づいていても何に取り組めばよいかわからないという事業者は少なくないと思われる。金融機関が事業者の今後の取組の方向性を検討する上では、「ESG対応」を事業活動と別物として位置付けるのではなく、事業者の経営課題を解決し、持続的な成長に資するものとして位置付けることが重要。

事業者の取組	分野	解決が見込める経営課題								環境・社会への効果
		売上・収益性向上				経営基盤強化				
		販路開拓	新規事業・商品開発	ブランド力向上	コスト削減・増加抑制	労働環境改善	人材育成	マネジメントリスク	規制強化対応	
作物・食品残さや家畜排せつ物の有効利用(堆肥・飼料化、エネルギー利用等)	共通	○	○	○	○					E:資源循環の促進、廃棄物削減・利活用、S:一次産業の成長産業化
国産農作物・飼料の生産・消費拡大	農業、畜産、食品	○	○	○	○			○		E:気候変動下での製品安定供給、GHG排出削減、S:一次産業の成長産業化、地域経済の活性化、安心安全な製品供給、健全な食生活の発展
地域での連携による6次産業化	共通	○	○	○				○		S:地域経済の活性化、農林水産業・食品産業の成長産業化、農山漁村・中山間地域の多面的機能の維持、ESGに寄与する事業者間連携の向上
ESG関連認証の取得	共通	○	○	○					○	E:生物多様性保全、GHG排出削減、資源循環の促進、水資源管理、S:農林水産業・食品産業の成長産業化、安心安全な製品供給、取引先に対するESG情報開示
ESGに関する取組の発信	共通	○	○					○		S:顧客への情報開示・コミュニケーション
有機栽培(化学肥料・農薬の使用低減)	農業、畜産		○	○						E:GHG排出削減、水質・土壌汚染の抑制、S:安心安全な製品供給、健全な食生活の発展
環境変化に強い品種・栽培技術改良	農業、畜産、水産		○	○				○		E:資源循環の促進、GHG排出削減、廃棄物削減・利活用、S:ESGに寄与する事業者間連携の向上
プラスチック使用製品の環境配慮設計、プラスチック廃棄物の排出抑制・再資源化	共通		○	○					○	E:資源循環の促進、GHG排出削減、廃棄物削減・利活用、S:ESGに寄与する事業者間連携の向上

取組の方向性の検討(ESG要素と経営課題解決の紐づけ)

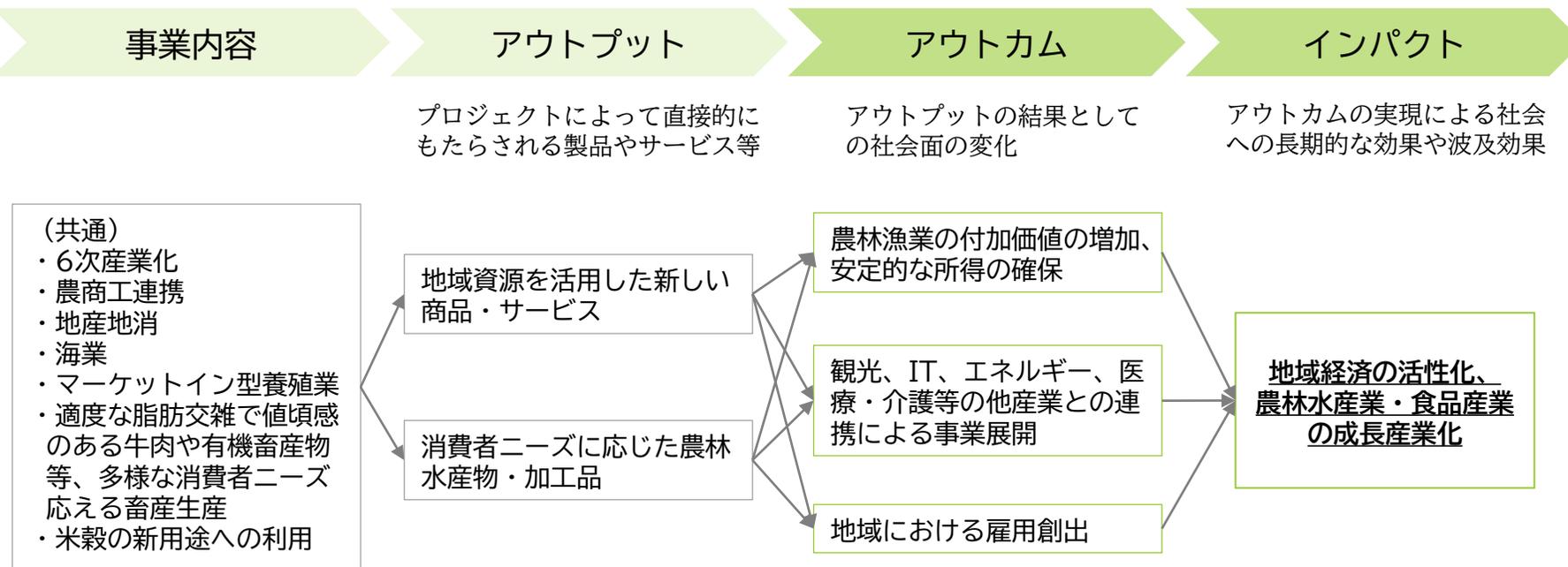
事業者の取組	分野	解決が見込める経営課題						環境・社会への効果
		売上・収益性向上			経営基盤強化			
		販路開拓	新規事業・商品開発	ブランド力向上	コスト削減・増加抑制	労働環境改善	人材育成	
製品栄養価の改善	食品	○	○	○				S:健康に配慮した栄養価の高い食品の供給
異業種との連携の推進(農福連携等)	共通	○	○	○		○		S:一次産業の成長産業化、農山漁村・中山間地域の多面的機能の維持、ESGに寄与する事業者間連携の向上、地域経済の活性化
ツーリズム事業の拡大	農業、林業、水産、畜産		○					E:生物多様性保全、S:地域経済の活性化、一次産業の成長産業化、農山漁村・中山間地域の多面的機能の維持
省エネ・低炭素設備の導入・更新	共通				○		○	E:GHG排出削減、再生可能エネルギー利用推進
デジタル技術などを用いた省力化	共通				○	○		E:GHG排出削減、S:多様な働き方やスキル活用の促進
施設・敷地を活用した太陽光発電の導入	共通				○		○	E:GHG排出削減、生物多様性保全、再生可能エネルギー利用推進、G:災害時のリスクマネジメント体制構築
廃熱・地熱などの熱源利用	農業、畜産、食品				○		○	E:GHG排出削減、再生可能エネルギー利用推進、S:地域経済の活性化
木質バイオマスのエネルギー利用	林業	○	○		○			E:資源循環の促進、廃棄物削減・利活用、再生可能エネルギー利用推進、S:一次産業の成長産業化
調達先・出荷先の分散、サプライチェーンの連携強化	共通				○		○	S:ESGに寄与する事業者間連携の向上、G:自然災害への対応、リスクマネジメント体制の構築、価格や収量変動への対応策
安全性の高い職場環境の整備	共通				○	○	○	S:多様な働き方やスキル活用の促進
多様な働き方を支援する労働時間の柔軟化	共通					○	○	S:多様な働き方やスキル活用の促進、女性・シニアの活躍、障害者等の活躍
LGBTQ・外国籍従業員に配慮した労働環境整備	共通					○	○	S:多様な働き方やスキル活用の促進、外国人材との協業
人材育成プログラムの整備	共通					○	○	S:多様な働き方やスキル活用の促進、人材育成・研修の充実
廃棄物・排水等の汚染対策・モニタリング	共通						○	E:水質・土壌汚染の抑制、廃棄物削減・利活用、S:取引先に対するESG情報開示
HACCPの導入	食品						○	S:科学的根拠に基づく衛生管理による安全な食品の生産
BCP(事業継続計画)の策定	共通						○	G:自然災害への対応、リスクマネジメント体制の構築

アウトカム・インパクト評価のロジック整理例①

- ”目指すべき価値”の評価と今後の取組の方向性の検討は、必ずしも順序どおりではなく、反復しながら行う場合がある。いずれの場合も、対象事業について、事業者の持続的な成長に資するとともに、環境や社会へのアウトカムやインパクトを創出する「ストーリー」を描くことが重要である。
- 例えば、Social（社会）に対応するアウトカムやインパクトの評価について、以下のように、対象事業から価値が創出される過程（ロジック）を整理し、ストーリーを描くことができる。

【地域経済の活性化、農林水産業・食品産業の成長産業化】

地域経済の持続的な発展のためには、地域資源を活用した新たな商品・サービスの開発等によって、付加価値の向上や雇用の創出に取り組み、地域経済の活性化や農林水産業・食品産業の成長産業化を図ることが不可欠。



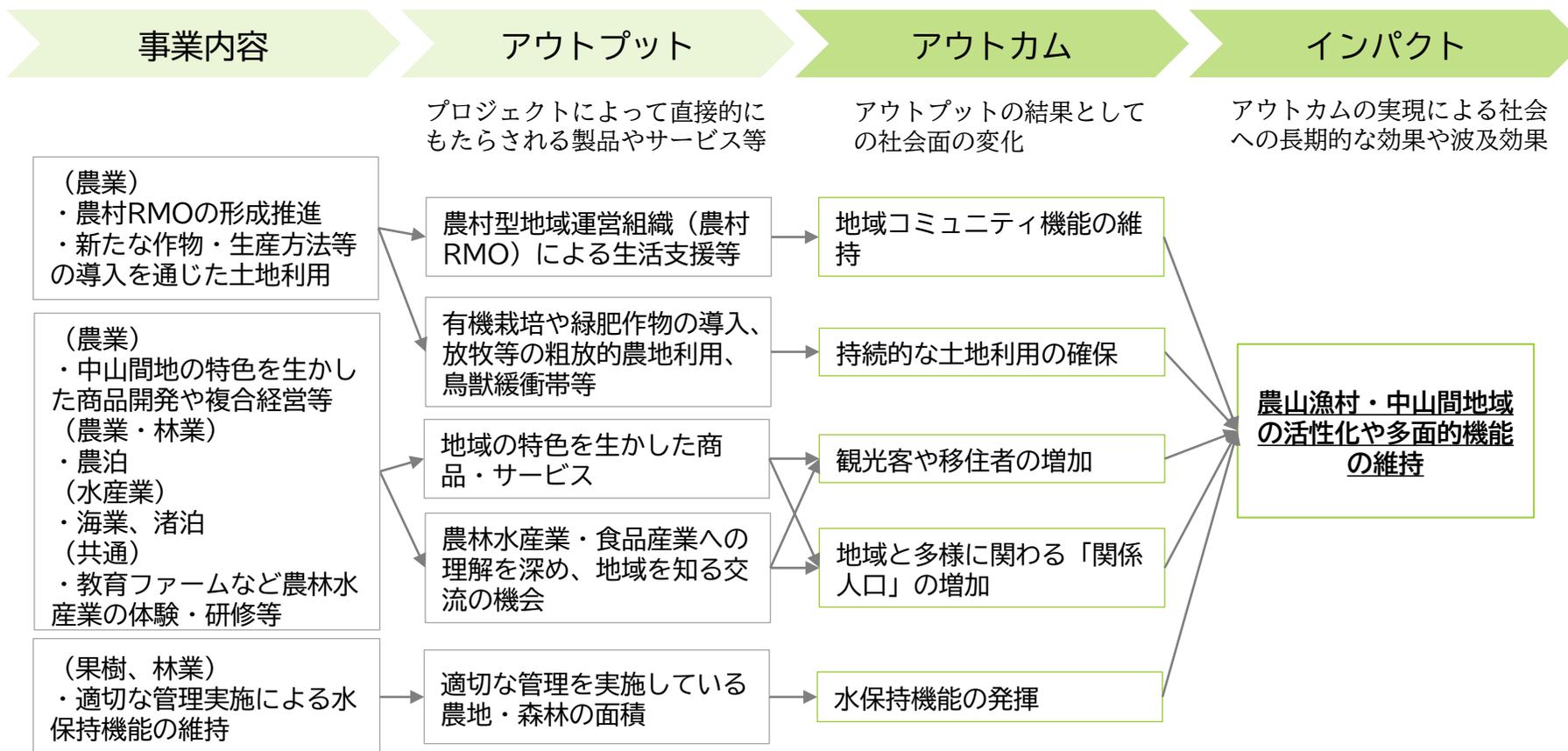
出所：農林水産省作成（金融庁「ソーシャルボンドガイドライン」を参照）

アウトカム・インパクト評価のロジック整理例②

- 例えば、Social（社会）に対応するアウトカムやインパクトの評価について、以下のように、対象事業から価値が創出される過程（ロジック）を整理し、ストーリーを描くことができる。

【農山漁村・中山間地域の活性化や多面的機能の維持】

持続的な社会の実現のためには、人口減少や高齢化が進展する農山漁村・中山間地域を活性化し、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の多面的な機能の維持を図ることが重要。

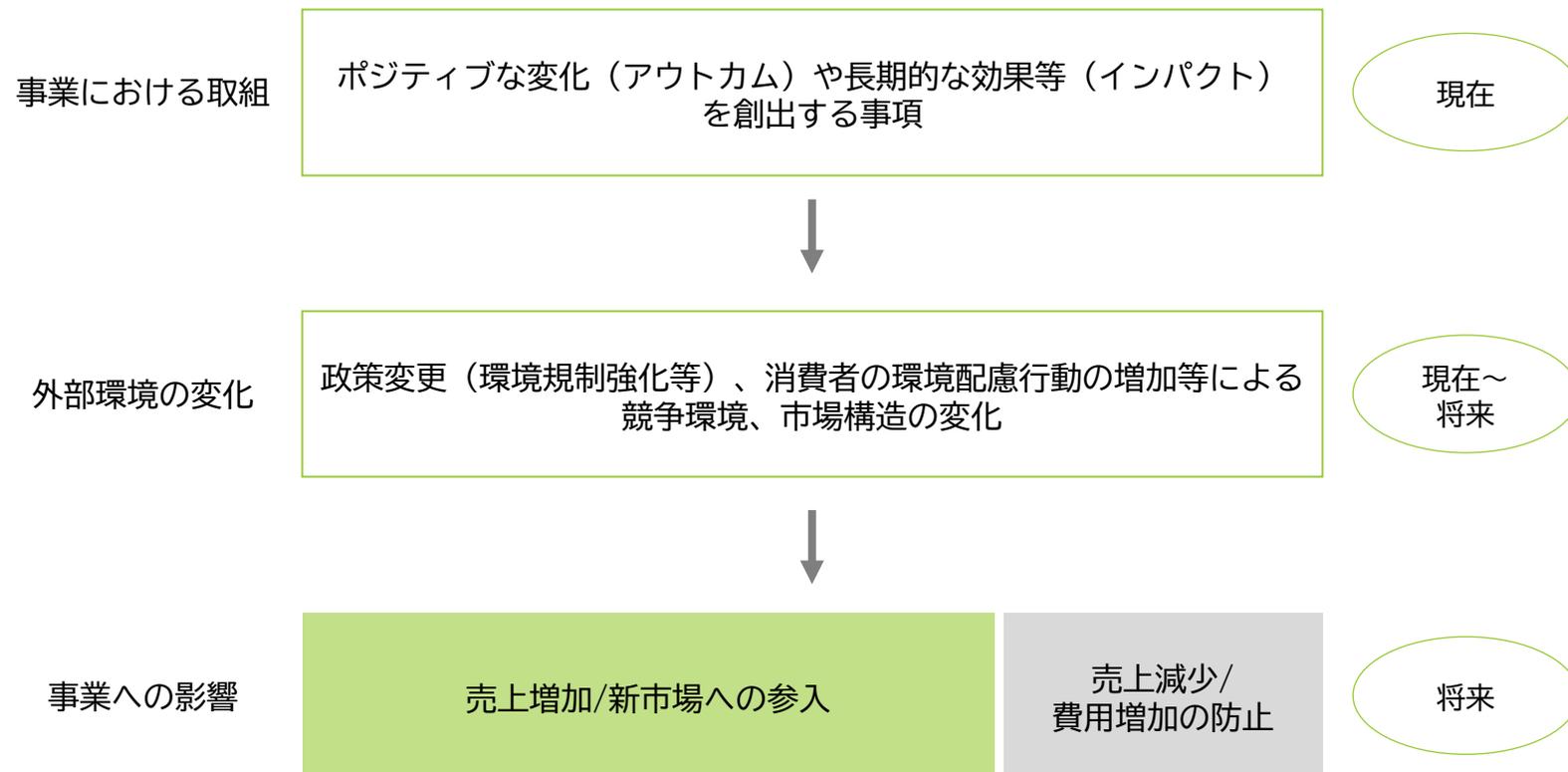


出所：農林水産省作成（金融庁「ソーシャルボンドガイドライン」を参照）

将来性の評価①

- 将来の事業性を評価する方法として、対象事業の取組が環境・社会にどのようなポジティブな変化（アウトカム）や長期的な効果等（インパクト）を及ぼしているかを把握することが有効であり、これらは、将来的な事業価値の向上につながる強みになりうる。

ESG要素を考慮した事業性評価における考え方



出所：環境省「ESG地域金融実践ガイド2.1」（一部表記変更）

将来性の評価②

- 地域課題の解決の観点から好ましい事業でも、その事業単体として短期的な採算性の確保が難しいというケースも想定されるが、地域課題の解決を通じて長期的には収益性の改善が見込めるものもあると考えられるので、それに向けてビジネスモデル改善等の支援や助言を行うことが望ましい。
- 例えば、他部門・他事業者の事業（案件）との連結、地域全体の収支バランス、行政による支援措置（例えば第2章の支援措置リストなど）なども組み合わせることで、支援の可能性を見いだせるケースも考えられる。

ESG要素に着目した事業性評価で考慮すべき事項

成長性	<ul style="list-style-type: none">✓ 地域資源の発掘、活用によって地域にもたらされる波及効果が大きいか✓ 環境・社会課題解決ビジネスとしての将来の成長性・事業機会があるか
持続可能性	<ul style="list-style-type: none">✓ 原料や土地、人材、技術等の操業条件が将来も持続的に利用可能か (想定するビジネスモデルは10年以上先も大丈夫か、利用できなくなるような社会的潮流、環境問題の議論の方向性や政策動向はないか)✓ 財務だけでなく非財務・外部の環境・社会要因も考慮して、その事業が持続可能か



評価の例【対象事業の動向や将来性を検討する】

今後の原料需要や新技術の動向もふまえると、今そこにある環境問題の解決という利点だけでなく、キャッシュフローに影響しうるリスクの両面があると気づいた。他にも、開発計画など、投融資期間中に予見される事象による地域環境問題への寄与もふまえて、当事業の意義を再確認。グループ企業全体でのバリューチェーン改善の可能性が見えてきた。



評価の例【地域全体の収支を考慮し支援を検討する】

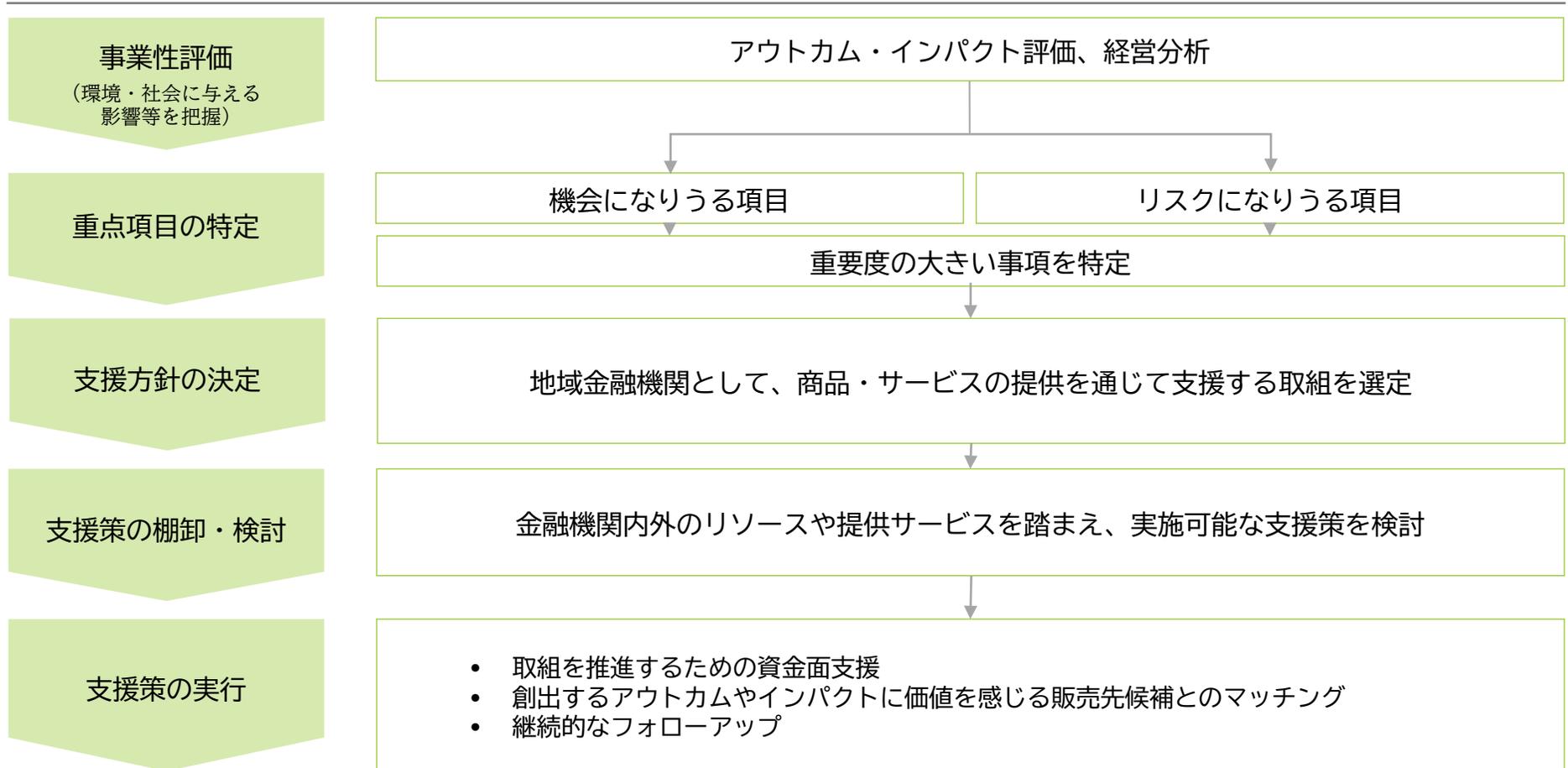
対象事業単体では採算が合わない場合でも、他のプロジェクトを連結させて採算性をとる等で工夫。地域の収支バランス（財政支出に対する自治体の収入増加）も考慮。連結プロジェクトを含めても採算が合わなければ、有識者委員会等で、市場拡大の見通しを踏まえた長期収支での採算性を評価することも一案。

出所：環境省「ESG地域金融実践ガイド2.1」（一部表記変更）

アウトカム・インパクト評価を踏まえた支援策の実行

- ヒアリング等で確認した経営者の意思、アウトカムやインパクトの評価、経営分析を踏まえ、金融機関として対象事業に対する支援の方向性を定めるとともに、金融機関内外のリソースや提供サービスを踏まえ取組を推進するための支援策を検討し、実行する。

支援策検討フロー



出所：環境省「ESG地域金融実践ガイド2.1」（一部表記変更）

支援策の実行に至るまでの実践イメージ

- 日常の取引先フォローの際などに、財務内容に加えて、事業が環境・社会に与える影響を把握し、その情報に基づいて機会やリスクを整理することで、具体的な支援策の実行につなげていくことが可能と考えられる。
- このサイクルを繰り返すことで、地域の持続性確保につながる好循環が期待できる。

酪農経営（家畜排せつ物処理に係る設備投資）の例

事業性評価

財務内容に加え、事業が環境・社会に与える影響を把握



- 日常の取引先フォローや定期的な資産査定の際、財務内容に加えて、事業が環境・社会に与える影響（温室効果ガス（GHG）排出削減、家畜排せつ物処理、飼料生産・利用等に係る取組状況）を把握

重点項目の特定

把握した情報に基づき、機会やリスクになる項目を特定



- 家畜排せつ物処理のための施設が老朽化している事実及び将来的に処理能力を超える可能性を発見・認識

支援方針の決定 支援策の棚卸・検討

支援する取組を選定し、実施可能な支援策を検討



- 家畜排せつ物処理に係る設備投資や既存施設の補改修等の選択肢を検討し、取引先に新規の設備投資を提案
- 設備投資にあたっては、堆肥の外部販売を念頭に、堆肥の高品質化や家畜排せつ物由来のGHG排出量削減にも資する攪拌装置等の導入について助言

支援策の実行 （資金支援等）

取組を推進するための資金支援やフォローアップの実施



- 設備投資を決定した取引先に対し、必要な資金についての融資を実行
- 審査にあたっては、投資後の家畜の飼養見込みと施設の処理能力の整合性や堆肥の販売計画を確認
- 融資後は堆肥を必要とする地域の耕種農家等とのマッチングなどフォローアップを継続

専門人材の育成・採用

- 農林水産業・食品産業への支援をより推進するには、**専門的知見を有する人材の育成・採用が重要**である。
- 個別案件においては、同分野の実績を有する日本政策金融公庫等との情報連携を図ることで、知見やノウハウを蓄積することができる。中長期的には、職員に対する関連資格（農業経営アドバイザー制度等）の取得推奨や人事交流等の取組も有効である。
- また、先進的な地域金融機関では、農林水産業・食品産業に関する専門部署・組織を設置して、包括的な支援体制を構築する例も見られる。



地方銀行・信用金庫

【日本政策金融公庫との連携によるノウハウの共有】

- 公庫の支店担当者とは、日常的に率直な情報交換をして関係を構築。個別案件での協調融資の実行や、協調融資スキームの開発を通じて、審査目線等のノウハウ共有を図っている。



地方銀行

【定期的な勉強会や意見交換会の開催】

- 外部専門家を講師として招き、本店・各支店で勉強会や意見交換会を定期的に行うことで、農業分野に対する行内の理解醸成やノウハウ構築を図っている。

【人事交流による人脈構築】

- 日本農業法人協会や日本政策金融公庫への出向や自治体・省庁との情報交換を通じて、業界内の人脈を構築し、生産者、資材業者、食品加工業者など幅広く情報を得られるようにしている。



地方銀行



地方銀行

【専門部署・組織の設置】

- 銀行本体では、公的機関・学術機関・外部専門機関等と連携してアグリビジネスの事業化を支援。加えて、先進的な事業を長期的にサポートする「アグリビジネスファンド」、有機農業の普及・人材育成、6次産業化支援、自治体向け戦略立案、調査・研究・コンサルティング等の現場での専門的な支援を担うシンクタンクを設置し、グループ全体で農業分野の支援体制を構築している。

実践にあたっての留意点

- 農林水産業・食品産業におけるESG地域金融は、一律の評価基準ではなく、本ガイダンスを参考にしながら 各地域・各金融機関の実情に合った形で実施することが望ましい。



【Q1】

ESG地域金融に取り組むとどんなメリットがありますか？



【A1】

事業者にとっては、取引先や従業員・就職希望者からの評価を高め、新商品開発や生産性向上を通じた事業の持続性向上につながります。金融機関も、新たな案件発掘や顧客開拓につながることや、取引先の持続性リスクの低減が期待できます（P6, 7）。

【Q2】

ESG地域金融は、借り手となる事業者が全く新しい投資をする際の資金調達に限定されるものですか？

【A2】

必ずしも新しい投資に限定するものではなく、通常の資金調達の際であっても金融機関がESGの観点で情報収集し、その事業者のESG取組の推進に寄与する事業活動の支援であればESG地域金融といえます。

【Q3】

ESG地域金融に取り組むためには、事業性評価のノウハウや仕組みが確立されていないといけませんか？

そもそも、農林水産業への投融資経験が少ないと、農林水産分野に参画することは難しいのではないですか？

【A3】

各金融機関の事業性評価の取組状況に応じた方法論を用いて頂き、具体的な取組を通じて徐々に質を高めることが可能です。

また、農林水産分野への参画に関しては、当該分野の投融資の実績を有する日本政策金融公庫との連携を図っていただくことも有意義と考えられます（P46）。

【Q4】

農林水産業自体がESGに貢献するものであって、農林水産業への金融は全てESG地域金融なのではないですか？

【A4】

これまでの慣行的な取組を超えて環境や地域社会の持続性に貢献する取組を促していくことが重要と考えています。「ESG要素に対応する農林水産業・食品産業の課題や取組」（P15,16）や「アウトカム・インパクトの把握」（P8）の考え方なども参考に、社会課題の解決に踏み込んだ取組を後押しする金融活動が期待されます。

【Q5】

ESG評価のフレームワークや評価手法に精通していないといけませんか？

【A5】

中堅・中小事業者が多く、これからESG要素への対応を進めようとする事業者も少なくない農林水産業・食品産業においては、標準的なフレームワークによる評価基準設定が馴染まない点もあると考えられます。一般的なフレームワークは参考にしつつも、各地域・金融機関の実情に合った評価や事業者への支援が望ましいと考えられます。

農林水産省の支援措置に関する問い合わせ先一覧 (1/3)

No.	制度	担当部署	問い合わせ先
1	① 有機農業	農産局 農業環境対策課	TEL: 03-6744-2114
	② 有機JAS制度	大臣官房新事業・食品産業部 食品製造課	TEL: 03-6744-7139
2	環境保全型農業直接支払交付金	農産局 農業環境対策課	TEL: 03-6744-0499
3	農林漁業バイオ燃料法における認定	大臣官房 環境バイオマス政策課	TEL: 03-6738-6479
4	農山漁村再エネ法における設備整備計画の認定	大臣官房 環境バイオマス政策課	TEL: 03-6738-6479
5	家畜排せつ物法における認定	畜産局 畜産振興課	TEL: 03-6744-7189
6	環境負荷軽減に向けた持続的生産支援対策（エコ畜事業）	畜産局 企画課	TEL: 03-3502-0874
7	森林経営計画制度	林野庁 森林整備部 計画課	TEL: 03-6744-2300
8	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法における認定	林野庁 林政部 経営課	TEL: 03-6744-2286
9	森林経営管理法における民間事業者の選定等	林野庁 林政部 経営課 林業労働・経営対策室	TEL: 03-3502-1629
10	産業競争力強化法における認定	大臣官房新事業・食品産業部 企画グループ （成長発展事業適応と情報技術事業適応）	TEL: 03-6744-7181
		大臣官房新事業・食品産業部 外食・食文化課 （エネルギー利用環境負荷低減事業適応）	TEL: 03-6744-2067
11	① エコフィード認証	畜産局 飼料課	TEL: 03-6744-2399
	② エコフィード利用畜産物認証		
12	食品リサイクル法に基づく登録再生利用事業者制度		
13	食品リサイクル法に基づく再生利用事業計画 （食品リサイクル・ループ）	大臣官房新事業・食品産業部 外食・食文化課	TEL: 03-6744-2066
14	森林認証	林野庁 森林整備部 計画課	TEL: 03-6744-2339
15	J-クレジット制度（森林管理プロジェクト）	林野庁 森林整備部 森林利用課	TEL: 03-3502-8240

農林水産省の支援措置に関する問い合わせ先一覧 (2/3)

No.	制度	担当部署	問い合わせ先
16	水産エコラベル認証	水産庁 漁政部 企画課	TEL: 03-3592-0731
17	みどりの食料システム法における認定	大臣官房 みどりの食料システム戦略グループ	TEL: 03-6744-7186
18	みどりの食料システム戦略推進交付金等	大臣官房 みどりの食料システム戦略グループ	TEL: 03-6744-7186
19	六次産業化法における認定	農村振興局 都市農村交流課	TEL: 03-6744-2497
20	農商工等連携促進法における認定	農産局 農業環境対策課	TEL: 03-3502-5951
21	米穀新用途利用促進法における認定	農産局 穀物課	TEL: 03-3502-7950
22	林業労働力の確保の促進に関する法律における認定	林野庁 林政部 経営課 林業労働・経営対策室	TEL: 03-3502-1629
23	食品流通法における認定	大臣官房新事業・食品産業部 食品流通課	TEL: 03-3502-5744
24	地域食品産業連携プロジェクト	大臣官房新事業・食品産業部 企画グループ	TEL: 03-6744-2063
25	山村振興法における認定、助成	農村振興局農村政策部 地域振興課	TEL: 03-6744-2498
26	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法における認定	農村振興局農村政策部 地域振興課	TEL: 03-6744-2498
27	放牧畜産基準認証制度	畜産局 飼料課	TEL: 03-3502-5993
28	農業競争力強化支援法における認定	農産局 技術普及課 生産資材対策室 (農業資材関係及び全体総括)	TEL: 03-6744-2182
		大臣官房新事業・食品産業部 企画グループ (農産物流通・加工関係)	TEL: 03-6744-2065
29	① 農福連携	農村振興局 都市農村交流課	TEL: 03-3502-0033
	② ノウフクJAS	農村振興局 都市農村交流課 大臣官房新事業・食品産業部 食品製造課	TEL: 03-3502-0033 TEL: 03-6744-7139
30	農泊に取り組む地域の助成	農村振興局 都市農村交流課	TEL: 03-3502-0030

農林水産省の支援措置に関する問い合わせ先一覧 (3/3)

No.	制度	担当部署	問い合わせ先
31	労働力確保に取り組む産地の助成	経営局 就農・女性課 雇用グループ	TEL:03-6744-2162
32	就労条件改善に取り組む地域の助成	経営局 就農・女性課 雇用グループ	TEL:03-6744-2162
33	GAP認証	農産局 農業環境対策課	TEL: 03-6744-7188
34	農場HACCPの認証	消費・安全局 動物衛生課	TEL: 03-3502-8292
35	パートナーシップ構築宣言	大臣官房新事業・食品産業部 企画グループ	TEL: 03-3502-5742
36	スタートアップ総合支援プログラム (SBIR支援)	農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL: 03-6744-7044
37	農林漁業法人等投資育成制度	経営局 金融調整課	TEL: 03-6744-1395
		大臣官房新事業・食品産業部 新事業・食品産業政策課	TEL: 03-6744-2076
38	建築物木材利用促進協定制度	林野庁 林政部 木材利用課	TEL: 03-6744-2626

〈本資料に関する問い合わせ先〉

農林水産省 経営局 金融調整課 ESG地域金融担当

電話：03-3502-8111（農林水産省代表） 内線5252
03-6744-1398（担当直通番号）

メールアドレス：esg_finance@maff.go.jp